

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	25,100,320	34,189,427	実質収支比率	10.3	14.7						
市町村名		益城町		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	23,889,497	32,725,428	経常収支比率	86.6	94.9						
							首都	×	歳入歳出差引	1,210,823	1,463,999	(※1)	(90.9)	(100.0)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	278,617	251,684	標準財政規模	9,059,494	8,266,083						
									実質収支	932,206	1,212,315	財政力指数	0.53	0.56						
人口		令和2年国調(人)	32,510 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-280,109</td> <td>53,142</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.6</td> <td>11.4</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-280,109	53,142	公債費負担比率	12.6	11.4						
		平成27年国調(人)	33,611 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>601</td> <td>614<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>				過疎	×	積立金	601	614 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率								
		増減率 (％)	-3.3				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	33,488 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	33,343 <th rowspan="2">第1次</th> <th>1,097</th> <th>1,354</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-279,508</td> <td>53,756</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.8</td> <td>8.8</td>	第1次	1,097	1,354	指数表選定	○	実質単年度収支	-279,508	53,756	実質公債費比率	8.8	8.8						
		令03.01.01(人)	33,357 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>38.1</td> <td>32.9</td>								将来負担比率	38.1	32.9							
		うち日本人(人)	33,193 <th rowspan="2">第2次</th> <th>3,518</th> <th>3,491</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	第2次	3,518	3,491														
		増減率 (％)	0.4																	
		うち日本人(％)	0.5 <th rowspan="2">第3次</th> <th>10,452</th> <th>10,807</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	第3次	10,452	10,807														
面積 (km ²)		65.68			69.4	69.0														
人口密度 (人/km ²)		495																		
世帯数 (世帯)		11,744																		
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		45,938,060	44,074,968								
	市区町村長	1	8,304		一般職員	273	810,537	2,969	うち公的資金		35,412,245	33,972,526								
	副市区町村長	1	6,235		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		40,395,743	38,513,313								
	教育長	1	5,699		うち技能労務職員	10	25,860	2,586	債務負担行為額(支出予定額)		4,939,994	6,476,364								
	議会議長	1	3,321		教育公務員	10	27,410	2,741	収益事業収入		-	-								
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		50,876	49,874								
	議会議員	16	2,491		合計	283	837,947	2,961	積立金現在高	財政調整基金	1,120,679	1,120,078								
										減債基金	1,601,459	1,256,530								
									その他特定目的基金	4,952,615	3,865,300									
一般会計等の一覧																				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	益城町国民健康保険特別会計	(5)	益城町水道事業会計			(7)	熊本県市町村総合事務組合	(13)	益城町土地開発公社									
		(3)	益城町介護保険特別会計	(6)	益城町下水道事業会計			(8)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
		(4)	益城町後期高齢者医療特別会計					(9)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
								(10)	益城、嘉島、西原環境衛生組合											
								(11)	御船地区衛生施設組合											
								(12)	上益城広域連合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,598,538	14.3	3,598,538	41.5	普通税	3,594,444	99.9	-	
地方譲与税	101,947	0.4	101,947	1.2	法定普通税	3,594,444	99.9	-	
利子割交付金	1,545	0.0	1,545	0.0	市町村民税	1,510,063	42.0	-	
配当割交付金	7,226	0.0	7,226	0.1	個人均等割	55,046	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,800	0.1	14,800	0.2	所得割	1,218,390	33.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,669	2.8	-	
地方消費税交付金	794,501	3.2	794,501	9.2	法人税割	134,958	3.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,164	0.1	16,164	0.2	固定資産税	1,771,517	49.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,767,027	49.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,623	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	193,241	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	6,549	0.0	6,549	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	61,032	0.2	61,032	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	92,381	0.4	92,381	1.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	54,125	0.2	54,125	0.6	目的税	4,094	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,084	0.0	2,084	0.0	法定目的税	4,094	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	入湯税	4,094	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,463	0.1	34,463	0.4	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,018,664	20.0	3,957,344	45.6	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,957,344	15.8	3,957,344	45.6	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,061,320	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	9,713,347	38.7	8,652,027	99.7	合計	3,598,538	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,919	0.0	4,919	0.1					
分担金・負担金	86,733	0.3	-	-					
使用料	324,008	1.3	2,368	0.0					
手数料	16,195	0.1	700	0.0					
国庫支出金	5,103,665	20.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,559	0.1	14,559	0.2					
都道府県支出金	1,571,777	6.3	-	-					
財産収入	51,265	0.2	1,943	0.0					
寄附金	1,972,345	7.9	-	-					
繰入金	489,089	1.9	-	-					
繰越金	1,463,999	5.8	-	-					
諸収入	623,519	2.5	1,301	0.0					
地方債	3,664,900	14.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	432,500	1.7	-	-					
歳入合計	25,100,320	100.0	8,677,817	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	114,395	0.5	-	-	114,395
総務費	3,455,468	14.5	-	250,950	2,635,170
民生費	7,442,930	31.2	-	527,002	3,592,719
衛生費	1,227,956	5.1	-	-	727,036
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	362,300	1.5	-	126,040	189,489
商工費	423,230	1.8	-	32,006	244,072
土木費	3,503,147	14.7	-	1,946,700	1,866,222
消防費	458,371	1.9	-	39,522	419,771
教育費	1,603,601	6.7	-	418,931	1,350,873
災害復旧費	3,357,543	14.1	-	-	752,928
公債費	1,940,556	8.1	-	-	1,887,363
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	23,889,497	100.0	-	3,341,151	13,780,038
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,974,925	29.2	4,651,757	4,520,556	49.6
人件費	2,321,712	9.7	2,161,092	2,029,928	22.3
うち職員給	1,338,980	5.6	1,243,553	-	-
扶助費	2,712,657	11.4	603,302	603,265	6.6
公債費	1,940,556	8.1	1,887,363	1,887,363	20.7
元利償還金	1,940,556	8.1	1,887,363	1,887,363	20.7
うち元金	1,801,808	7.5	1,748,615	1,748,615	19.2
うち利子	138,748	0.6	138,748	138,748	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,215,878	42.8	7,504,081	3,368,546	37.0
物件費	3,149,415	13.2	2,555,411	955,423	10.5
維持補修費	263,362	1.1	184,703	184,703	2.0
補助費等	3,638,333	15.2	2,246,855	1,384,601	15.2
うち一部事務組合負担金	310,822	1.3	294,928	265,664	2.9
繰出金	1,169,331	4.9	904,623	843,819	9.3
積立金	1,905,437	8.0	1,522,489	-	-
投資・出資金・貸付金	90,000	0.4	90,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,698,694	28.0	1,624,200	-	-
うち人件費	483,522	2.0	483,522	-	-
普通建設事業費	3,341,151	14.0	871,272	-	-
うち補助	1,758,484	7.4	247,383	-	-
うち単独	1,371,234	5.7	538,056	-	-
災害復旧事業費	3,357,543	14.1	752,928	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,889,497	100.0	13,780,038	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	25,100	23,889	1,211	932		45,938	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	25,100	23,889	1,211	932		45,938	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	益城町国民健康保険特別会計	4,838	3,517	1,321	1,321	292				
2	益城町介護保険特別会計	3,422	3,177	245	245	292				
3	益城町後期高齢者医療特別会計	873	435	438	438	104				
4	益城町水道事業会計	1,011	168	843	843	25	2,344	588	-	法適用企業
5	益城町下水道事業会計	834	559	275	-	652	8,030	5,742	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,847		10,374	6,330		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	8,355	7,209	1,146	1,146	13	-	-	
2	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	258	247	11	11	-	-	-	
3	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	300,630	289,232	11,398	11,398	-	-	-	
4	益城、嘉島、西原環境衛生組合	592	558	34	34	10	38	21	
5	御船地区衛生施設組合	211	184	27	27	10	-	-	
6	上益城広域連合	196	184	12	12	1	211	42	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	益城町土地開発公社	▲ 3	552	6		90	441			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			6		90	441			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	938,238	1,602,496	1,940,556	26.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	38,847,141	44,074,967	45,938,060
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	5,139,872	6,234,289	6,329,950
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		組合等負担等見込額	30,192	82,806	72,361
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	627,371	546,494	497,328	6.9		退職手当負担見込額	48,016	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,678	4,147	7,820	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	64,550	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	2,383	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 1,571,670	2,153,137	2,445,704			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		合計	(E) 44,129,771	50,392,062	52,340,371
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	5,797,821	6,528,171	8,211,898
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	6,783,466	6,723,453	6,694,224
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	29,494,291	34,896,395	34,682,889
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 42,075,578	48,148,019	49,589,011
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		32.2	32.9	38.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 2,687	59,997	53,193						
標準財政規模	(C) 7,324,602	8,266,083	9,059,494						
算入公債費等の額	(D) 953,223	1,459,679	1,842,671						
	(C)-(D) 6,371,379	6,806,404	7,216,823						
実質公債費比率	(単年度) 9.7	9.3	7.6						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 7.9	8.8	8.8						

将来負担の状況												
将来負担比率（千円・％）												
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	38,847,141	44,074,967	45,938,060	636.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予算額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	5,139,872	6,234,289	6,329,950	87.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	30,192	82,806	72,361	1.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	48,016	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	64,550	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	
	合計	(E)	44,129,771	50,392,062	52,340,371	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	5,797,821	6,528,171	8,211,898	113.8	益城町下水道事業会計	-	5,631,587	5,741,658	79.6	-	
	充当可能特定繰入	6,783,466	6,723,455	6,894,224	92.8	益城町水道事業会計	632,502	602,702	588,292	8.2	-	
	基準財政需要額算入見込額	29,494,291	34,896,393	34,682,889	480.6	益城町介護保険特別会計	-	-	-	-	-	
	合計	(F)	42,075,578	48,148,019	49,599,011	-	益城町後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	32.2	32.9	38.1	-	その他の会計	4,507,370	-	-	-	-	
	健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
		実質赤字比率	-	13.51		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	64,550	-	-	-	-
		連結実質赤字比率	-	18.51		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-
		実質公債費比率	8.8	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-
		将来負担比率	38.1	350.0		-	-	-	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	33,488	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		33,343	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
		65.68	k㎡	実	質	公	債	費	比			8.8	%				
面積	入総額	25,100,320	千円	将	来	負	担	比	率			38.1	%				
歳入総額	歳出総額	23,889,497	千円	市	町	村	類	型		H29	V-2	H30	V-2	R01	V-2		
実質収支		932,206	千円	(	年	度	毎	)		R02	V-2	R03	V-2				
標準財政規模		9,059,494	千円														
地方債現在高		45,938,060	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

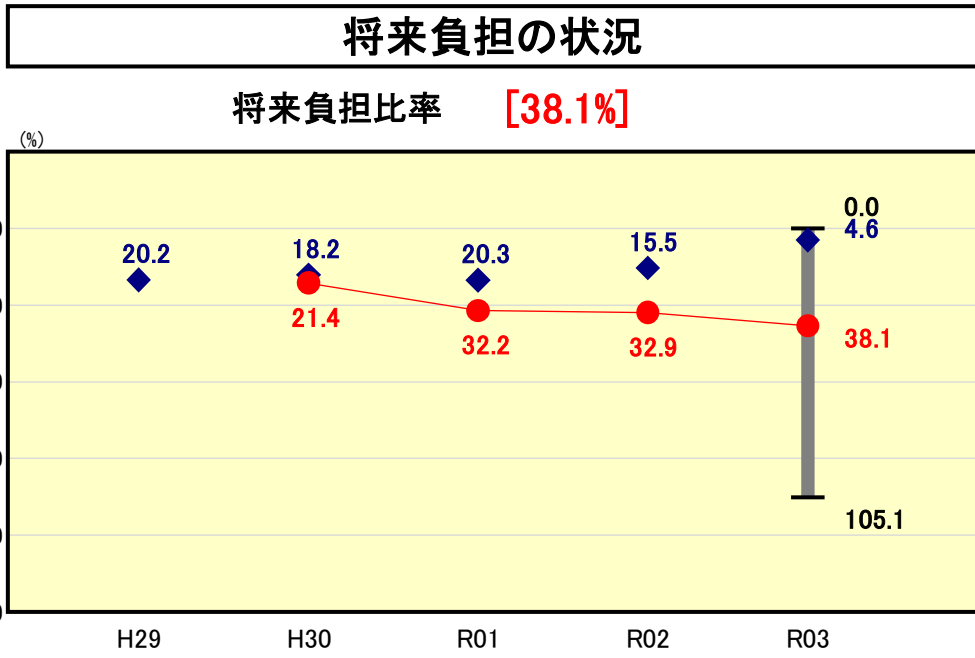
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和3年度

熊本県益城町

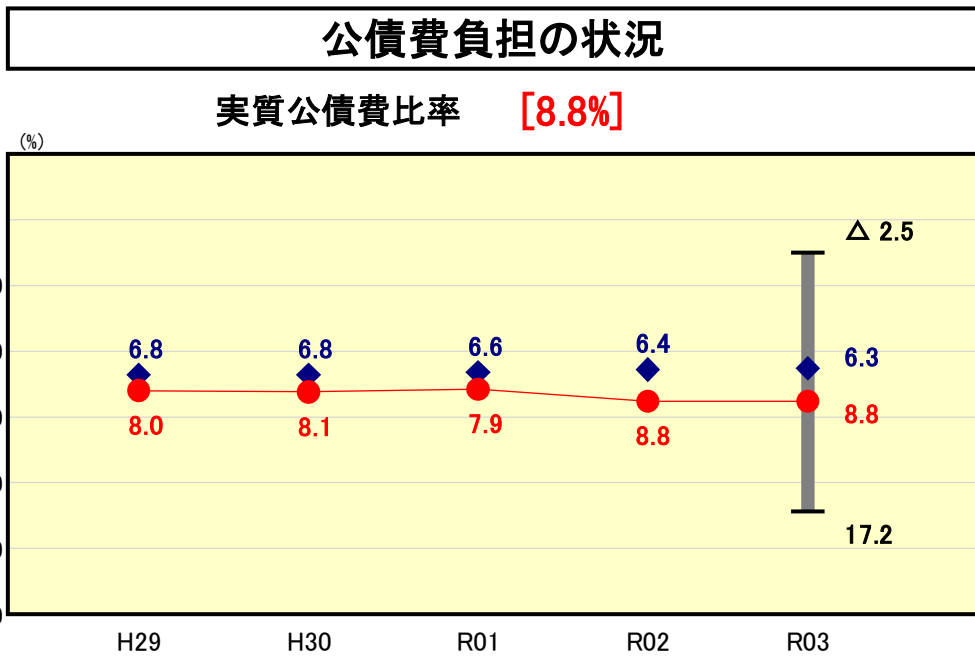
類似団体内順位 72/99 全国平均 15.4 熊本県平均 46.5

将来負担比率の分析欄

令和3年度も前年度に引き続き災害復旧・復興事業の財源に充てる起債発行により起債残高が増加（1,863百万円増）したため、将来負担比率が5.2%増加し、38.1%となった。

また、県道4車線化事業や木山復興土地区画整理事業に関連し、公営企業（上下水道）の事業費が膨らんでおり、繰入見込額が96百万円の増となった。

復旧事業から復興事業へと復興の局面が移行しており、今後は、交付税措置が有利な起債を活用していくことや公営企業会計への繰出金を精査し、後年度への負

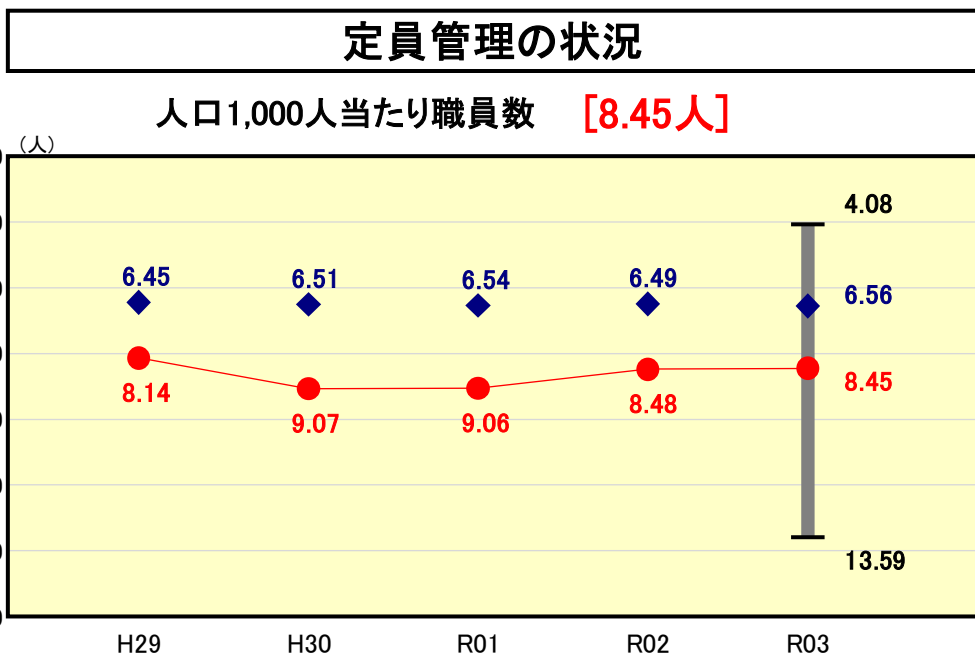


類似団体内順位 76/99 全国平均 5.5 熊本県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

熊本地震からの復旧・復興事業による元金償還が本格的に開始しており、前年度比較では、公債費が338百万円の増となった。また、歳入では、普通交付税765百万円増、臨時財政対策債発行可能額174百万円増、標準税収入額146百万円の減となり、実質公債費比率は昨年同率の8.8%となった。

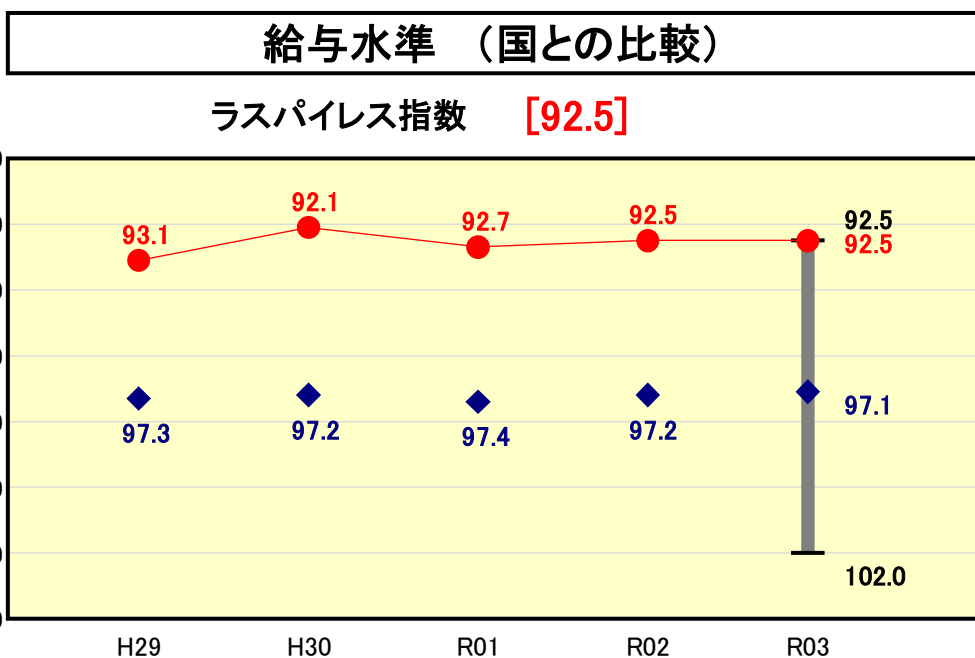
復興計画に基づく計画期間（H28～R7）に復旧・復興事業を着実に推進するため今後、指標は増加傾向となるが、事業の選択と集中を図り、財源にも留意しつつ交付税措置の有利な地方債を活用する等、財政健全化へ努めていく。



類似団体内順位 87/99 全国平均 8.21 熊本県平均 10.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

技能労務職員の退職者不補充、養護老人ホーム民間売却、温泉施設、公営住宅、体育施設、文化施設への指定管理者制度の導入、庁舎窓口業務、学校給食センター調理業務の民間委託など震災前から職員数抑制への取組みを続けている。平成28年熊本地震以降、復旧・復興事業の人員確保のため、中長期派遣職員の要請を行ったが、必要数の確保が困難であったため任期付き職員を採用し対応にあっている。今後、復旧事業の完了に併せ、任期付き職員は減員する見込みであり、新規採用職員（プロパー）については退職者補充を原則とし、職員数の削減

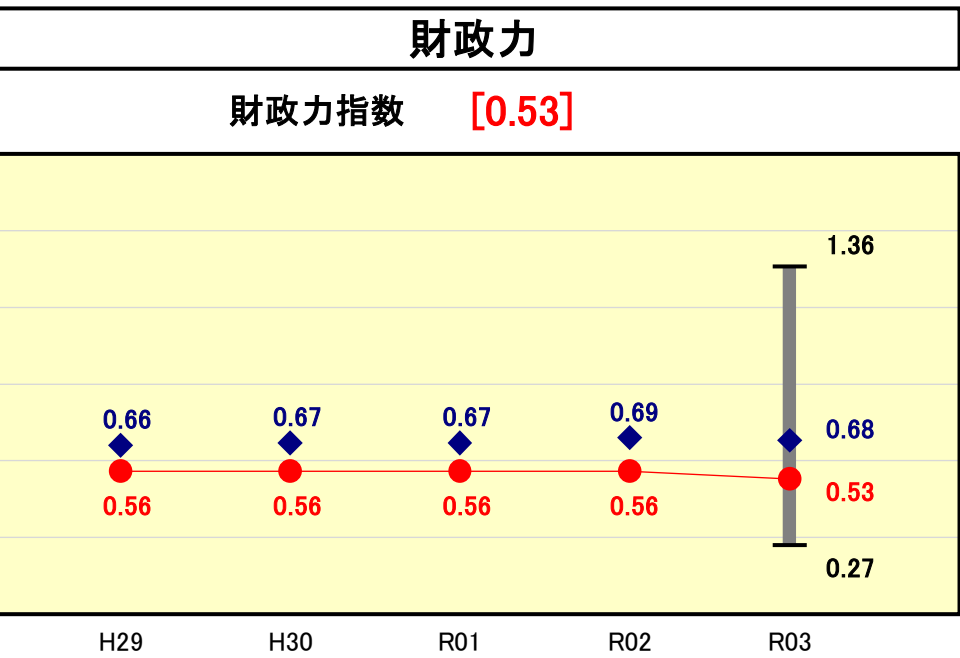


類似団体内順位 1/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

熊本地震前（H28）は約95.7ポイントで類似団体平均をやや下回る指標であった。熊本地震以降は、任期付職員の増員等によりH28比較で3.2ポイントの減、R3類似団体比較では4.6ポイント下回る状況となっている。

今後は任期付職員の減員が予想されるため、ラスパイレス指数は増加するものと考えられる。また、併せて級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層、給与の適正化に努める。

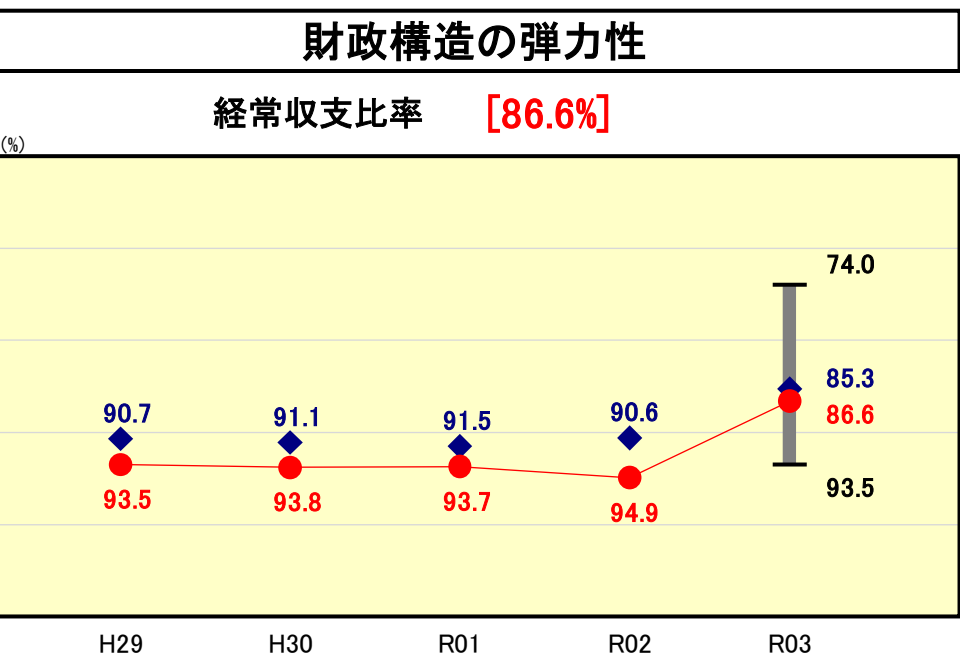


類似団体内順位 75/99 全国平均 0.50 熊本県平均 0.36

財政力指数の分析欄

各年の財政力指数はR1：0.578、R2：0.534、R3：0.475、3年平均0.529≒0.53となっている。

基準財政需要額は災害復旧事業による事業費補正等により前年比9.6%増となり、基準財政収入額は町税等の減により前年比2.5%減となっている。今後は交付税算入対象の起債償還が本格化し、基準財政需要額が増加傾向となるため、財政力指数は低下していくものと考えられる。歳入の確保については、企業誘致や熊本空港周辺県UXプロジェクトと連携し税收増及び定住促進を図っていく。



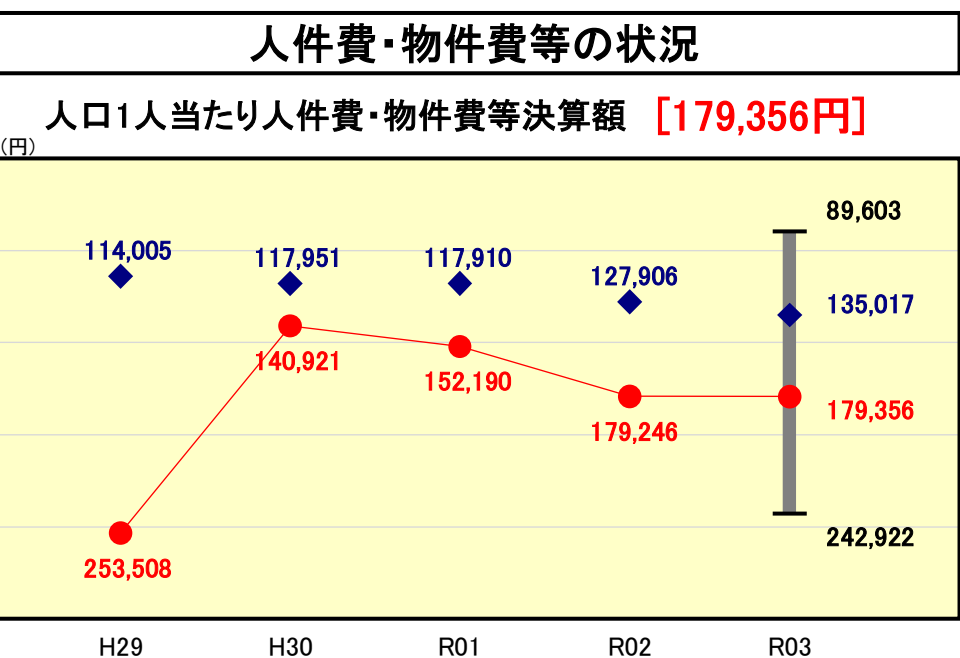
類似団体内順位 61/99 全国平均 88.9 熊本県平均 89.1

経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源（分子）については、前年度と比較して、公債費への充当が大幅に増加したものの、補助費等、繰出金、人件費の減により、全体で6百万円の減となった。

経常一般財源（分母）は、普通交付税、地方消費税が増となり、地方税が減となったが全体で794百万の増となった。経常収支比率は、86.6%と前年度比8.3ポイントの減となった。

新型コロナウイルスの影響により町税の増減額が見込みづらくなり、今後、公債



類似団体内順位 88/99 全国平均 155,088 熊本県平均 179,710

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度に比べ人件費105百万円の減、物件費が188百万円の増となっている。人件費の主な減額要因は任期付き職員の減員による職員給144百万円、共済組合負担金22百万円減のためである。

物件費の主な増額要因はふるさと納税による返礼品等の経費937百万円、新型コロナウイルスワクチン接種費214百万円増のためである。

平成28年熊本地震の復旧・復興事業を進めるため確保した任期付き職員が令和2年をピークに減少傾向となっており、今後とも人員削減へ向け取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

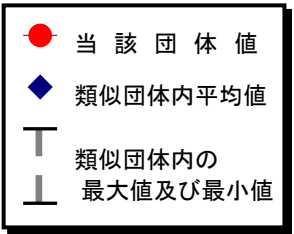
令和3年度

熊本県益城町

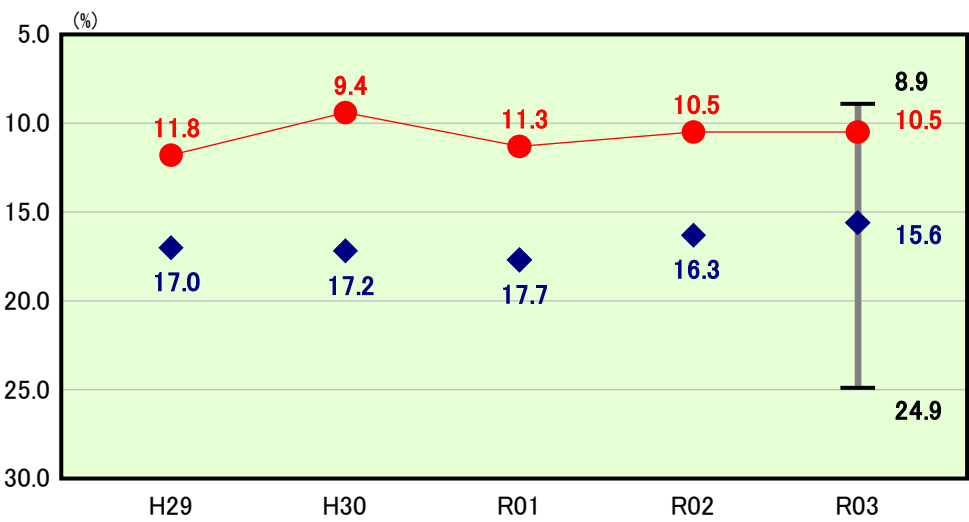
経常収支比率の分析

人	口	33,488	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		33,343	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		65.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額		25,100,320	千円	将来負担比率	38.1	%
歳出総額		23,889,497	千円			
実質収支		932,206	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模		9,059,494	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
地方債現在高		45,938,060	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 7/99 全国平均 13.8 熊本県平均 11.4

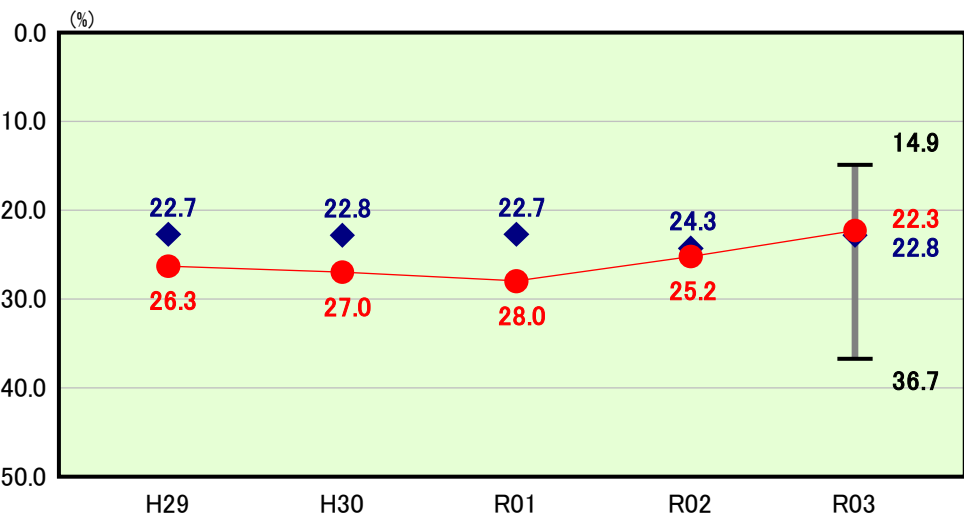
物件費の分析欄

令和3年度の物件費へ充当した経常一般財源は前年に比べ85百万増（文化会館復旧に伴う指定管理開始等）となったが、経常一般財源総額の増加により昨年同率となった。

毎年度の予算編成方針において、物件費の一律シーリングを実施するなど、物件費の抑制に取り組んでいる。

指定管理制度の導入等による増加要因もあるが、業務効率化に向けた検討を進めて現状維持に努める。

人件費



類似団体内順位 47/99 全国平均 25.2 熊本県平均 26.0

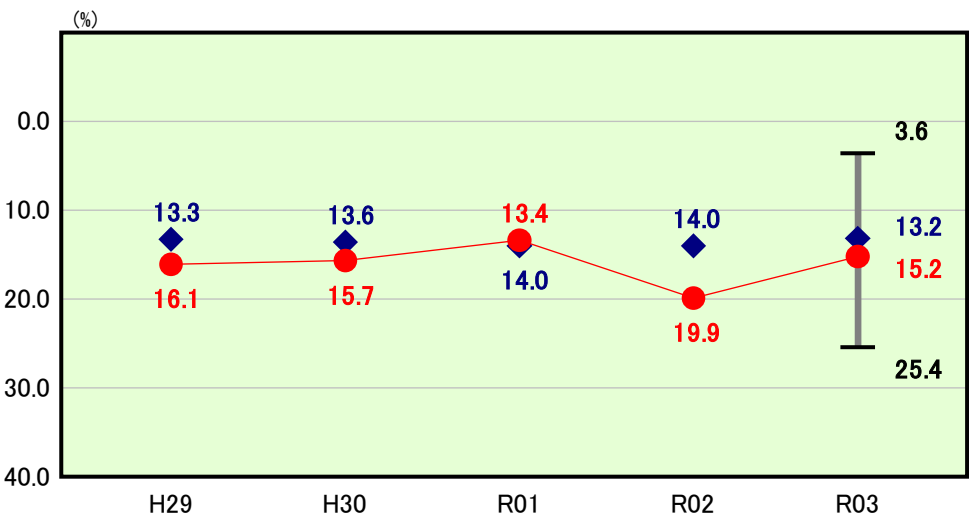
人件費の分析欄

災害対応等による任期付職員の減員により人件費が前年比2.9ポイント低下した。

引き続き災害関連の職員については事業の完了にあわせ削減していく。

また、人件費を抑制していくため、公立保育所5施設・幼稚園2施設の今後のあり方について検討を進めており、令和6年度から公立幼稚園1園を廃園することとなった。公立保育所についても引き続き検討を行い、人件費抑制に努めていく。

補助費等



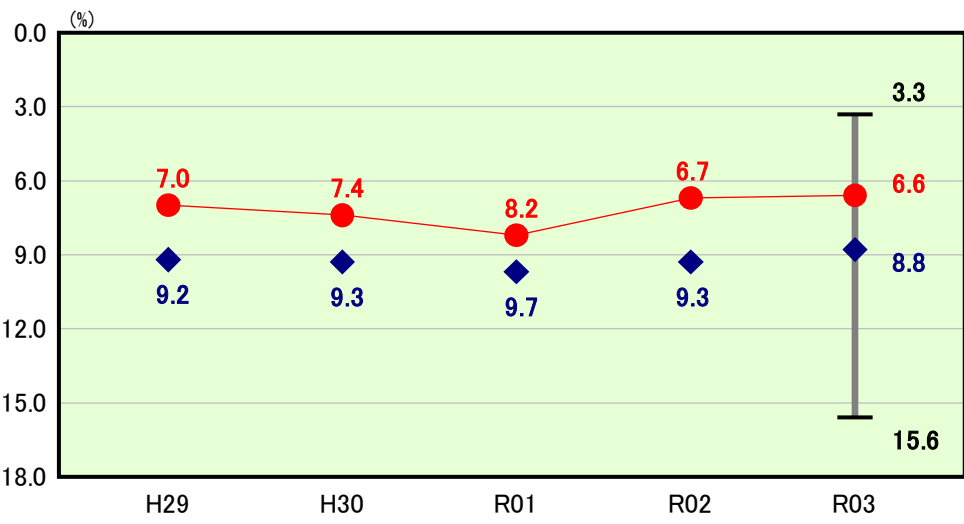
類似団体内順位 70/99 全国平均 10.2 熊本県平均 10.0

補助費等の分析欄

令和3年度は下水道事業会計への基準内繰出金減により270百万円の減額となり、前年比4.7ポイント低下した。

今後、町の単独費補助については補助金交付基準を見直す等、事業効果の検証や整理合理化に努める。

扶助費



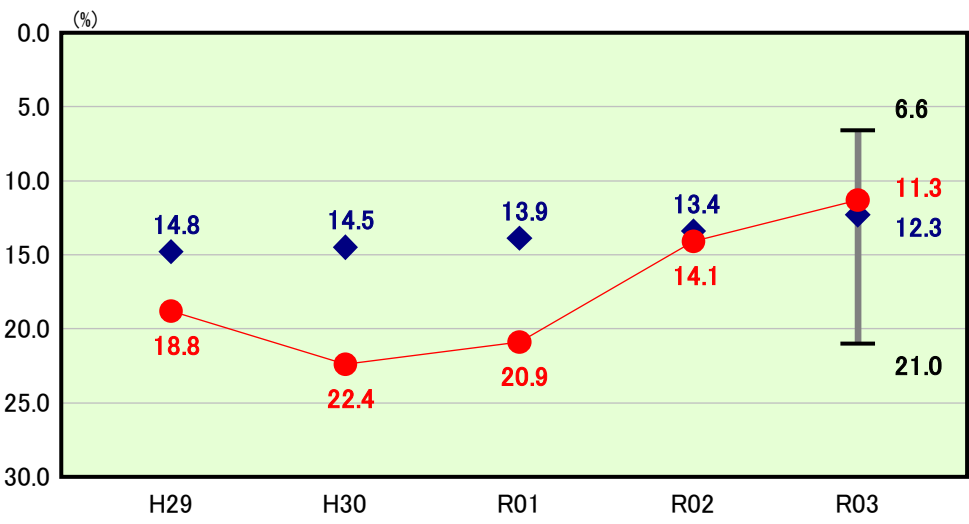
類似団体内順位 14/99 全国平均 12.0 熊本県平均 12.0

扶助費の分析欄

令和3年度は子ども医療費助成金、障がい者施設助成金等の増により44百万円の増額となったが、経常一般財源の増加により前年比0.1ポイント低下した。

障がい者・児童福祉関係扶助費については、今後の増加が予想されるが、事業の峻別により財政運営への影響を抑制していく。

その他



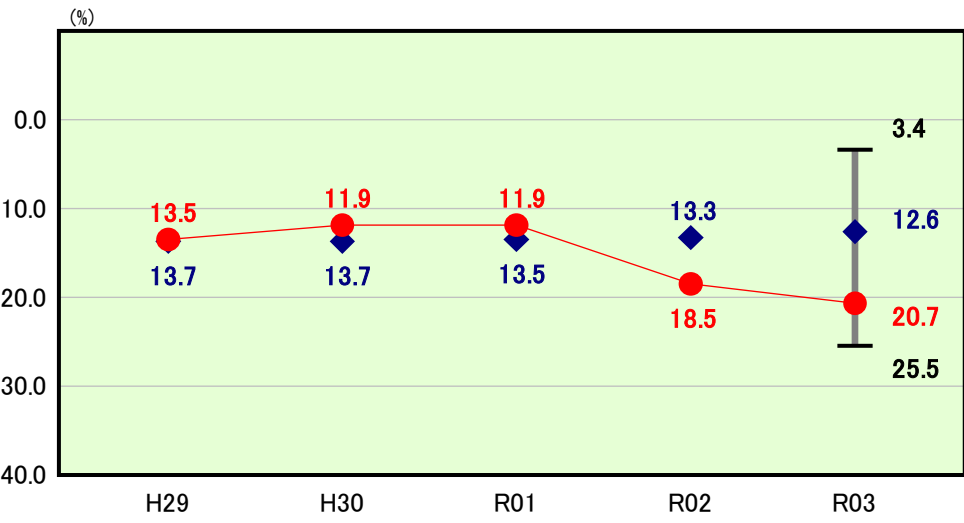
類似団体内順位 34/99 全国平均 12.0 熊本県平均 12.3

その他の分析欄

令和3年度は国保会計への繰出金30百万、介護保険会計への繰出金152百万の減により前年比2.8ポイント低下した。

特別会計（国保、後期高齢、介護保険）への繰出しについては、繰出基準に基づく額とし、各会計の健全な運営を図る。

公債費



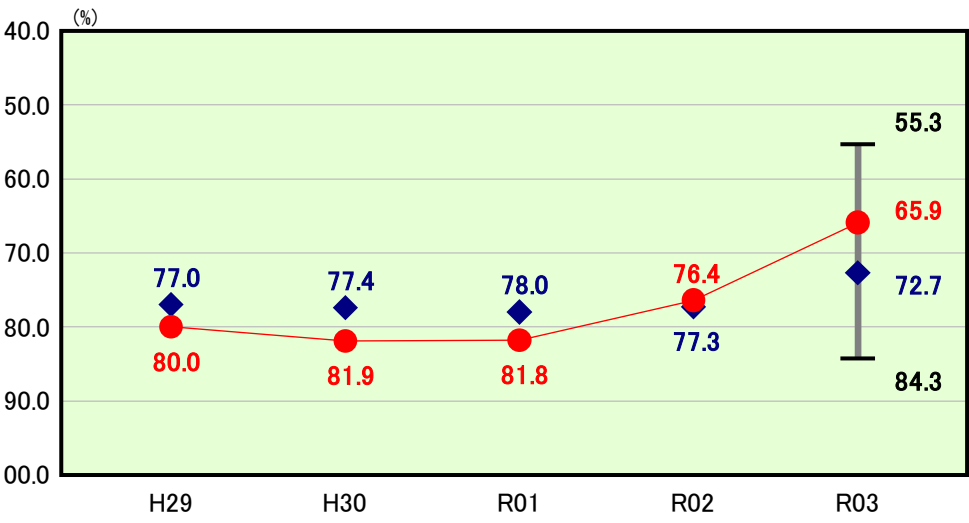
類似団体内順位 98/99 全国平均 15.7 熊本県平均 17.4

公債費の分析欄

熊本地震の災害復旧事業に係る元利償還が本格化していることから公債費が対前年比338百万円の増額となり、類似団体を前年比8.1ポイント上回る状況となっている。

今後も大規模な施設復旧事業により公債費は増加傾向が続くが、起債にあたっては、交付税措置率が有利な地方債を優先する等、計画的な公債費管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位 8/99 全国平均 73.2 熊本県平均 71.7

公債費以外の分析欄

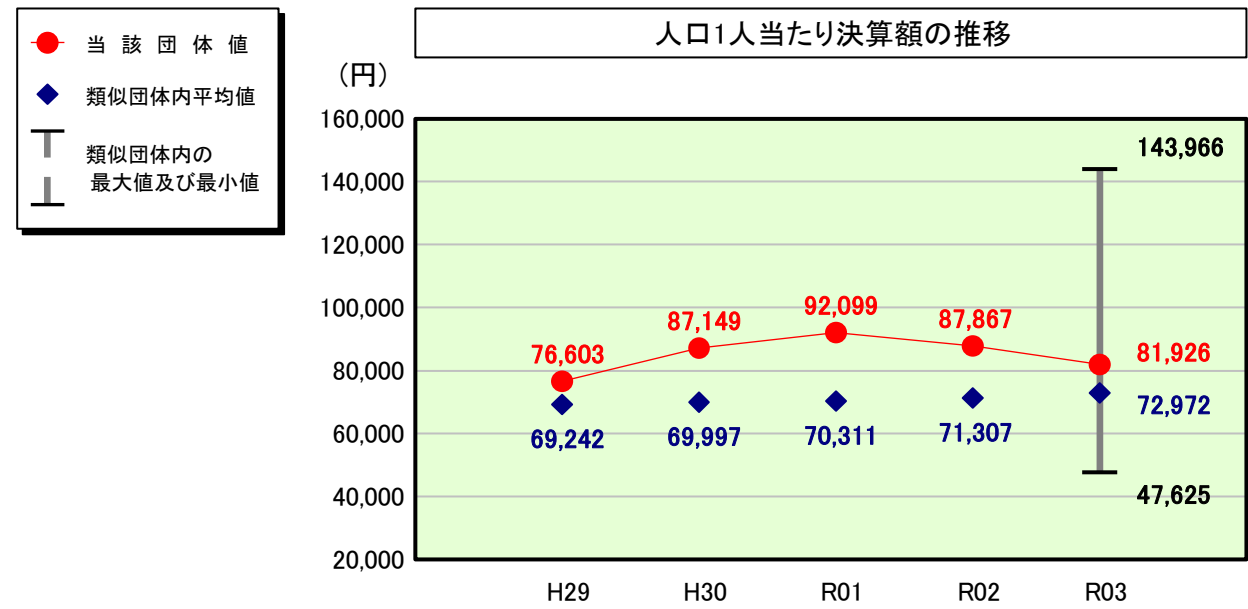
公債費以外では補助費等が類似団体より2ポイント上回っているがその他の区分では平均以上となっている。今後、町の単独費補助については一定のルールを検討し、事業効果の検証や整理合理化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

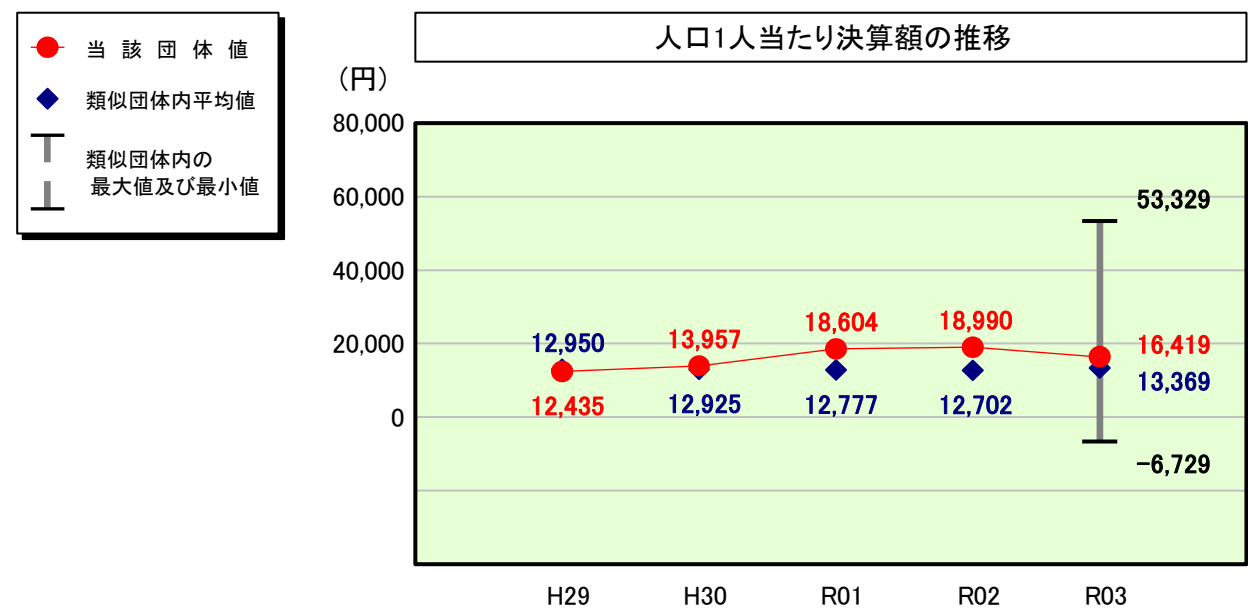
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,321,712	69,330	65,075	6.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	83,463	2,492	8,175	▲ 69.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	364	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,595	1,989	2,565	▲ 22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	483,522	14,439	1,231	1,072.9
▲退職金	▲ 211,754	▲ 6,323	▲ 4,456	41.9
合計	2,743,538	81,926	72,972	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.45	6.56	1.89
ラスパイレス指数	92.5	97.1	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

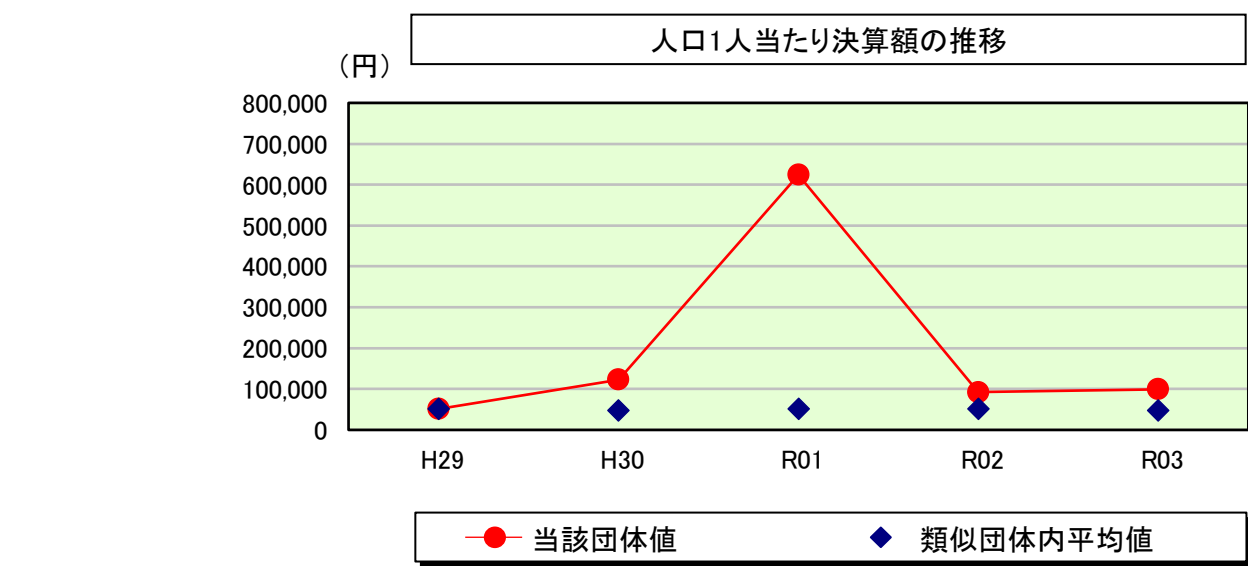


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,940,556	57,948	32,092	80.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	497,328	14,851	8,882	67.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,820	234	1,893	▲ 87.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 53,193	▲ 1,588	▲ 3,104	▲ 48.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,842,671	▲ 55,025	▲ 27,365	101.1
合計	549,840	16,419	13,369	22.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

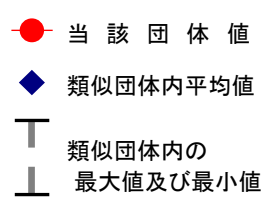
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	1,693,358	51,230	240.0	52,191	9.3	230.7
うち単独分	1,026,575	31,058	266.9	24,843	▲ 0.4	267.3
H30	4,058,272	123,101	140.3	47,387	▲ 9.2	149.5
うち単独分	915,251	27,763	▲ 10.6	24,928	0.3	▲ 10.9
R01	20,646,106	623,768	406.7	51,264	8.2	398.5
うち単独分	1,553,688	46,941	69.1	26,040	4.5	64.6
R02	3,085,838	92,509	▲ 85.2	52,068	1.6	▲ 86.8
うち単独分	714,770	21,428	▲ 54.4	26,936	3.4	▲ 57.8
R03	3,341,151	99,772	7.9	47,161	▲ 9.4	17.3
うち単独分	1,371,234	40,947	91.1	24,595	▲ 8.7	99.8
過去5年間平均	6,564,945	198,076	141.9	50,014	0.1	141.8
うち単独分	1,116,304	33,627	72.4	25,468	▲ 0.2	72.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

熊本県益城町

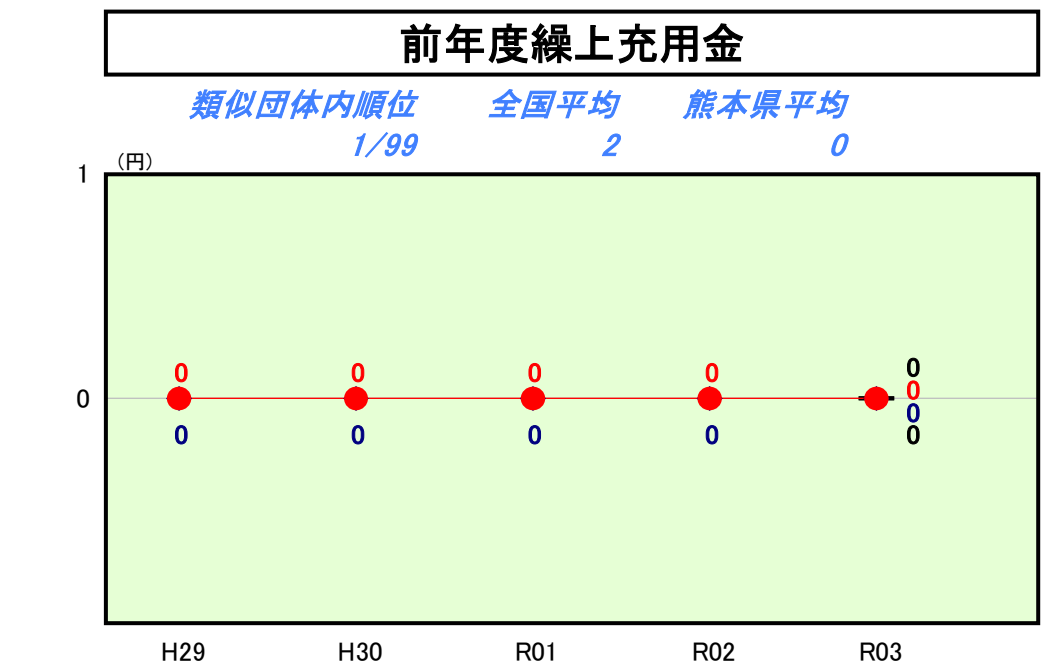
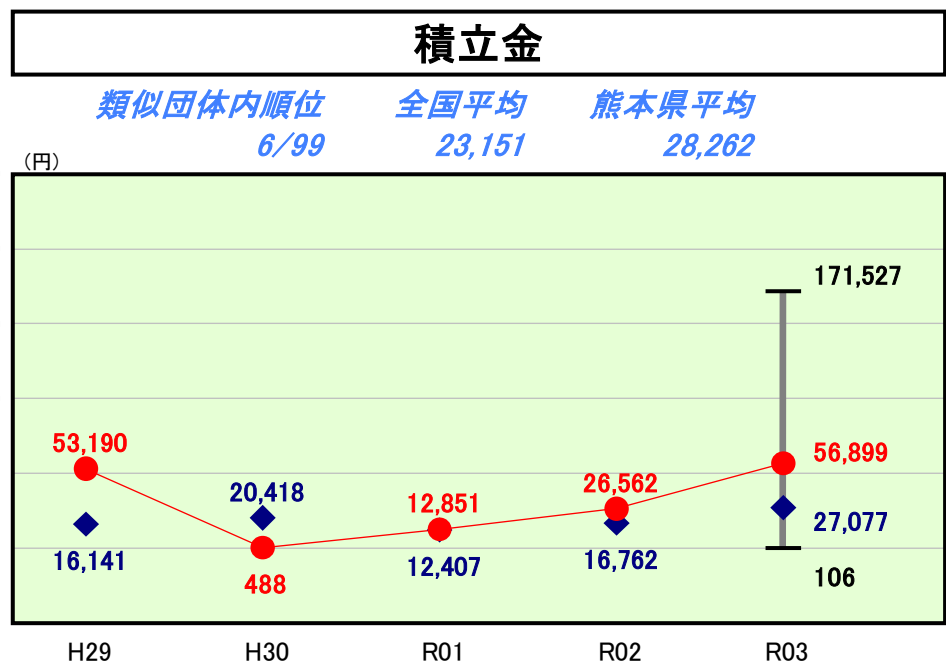
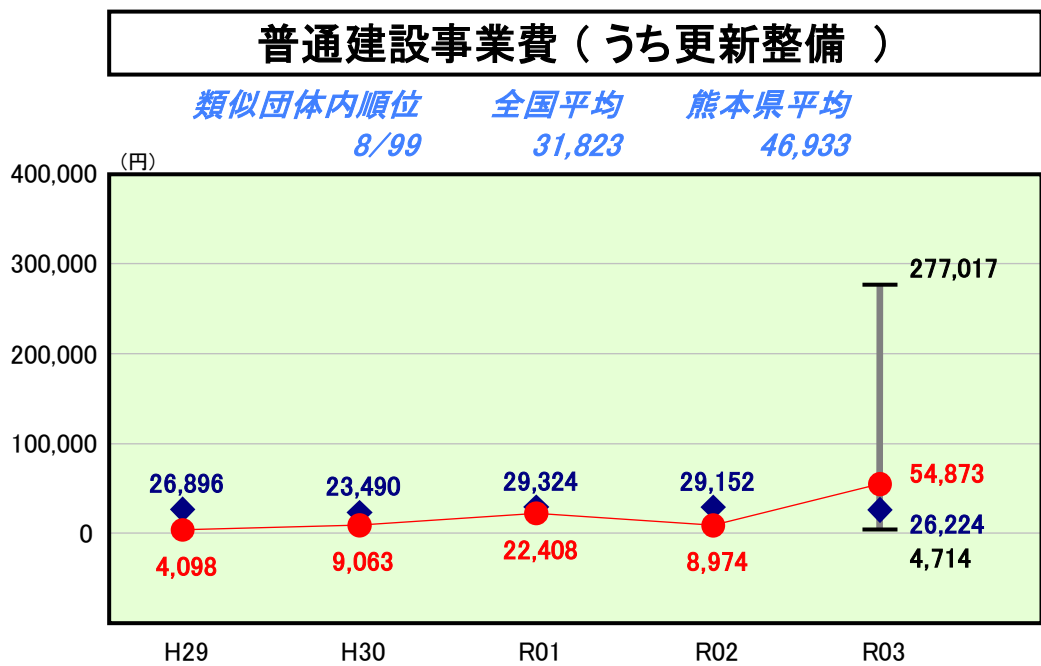
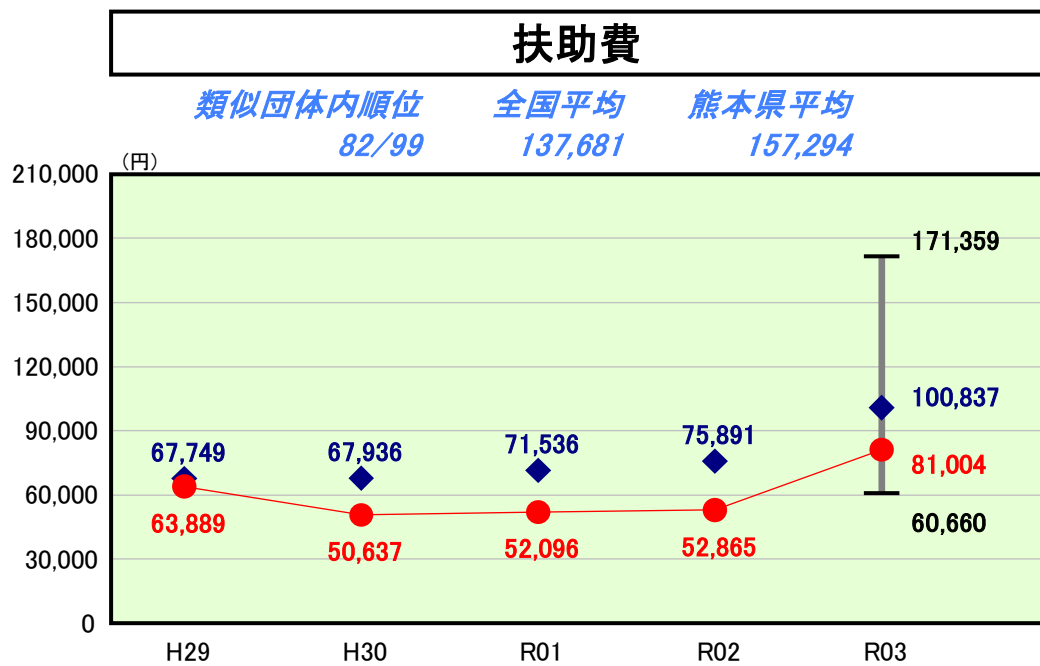
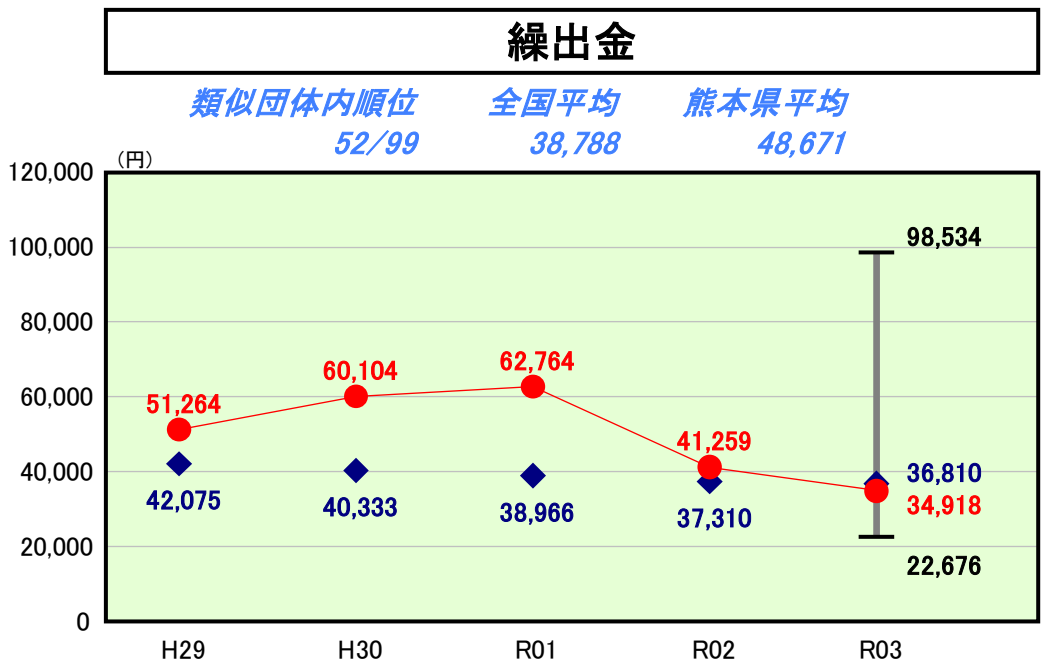
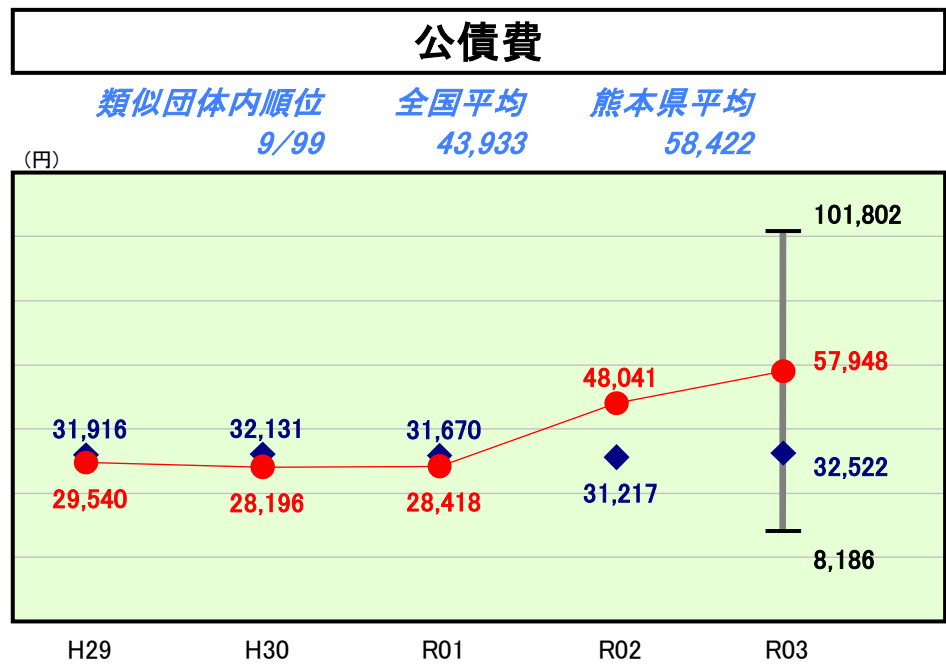
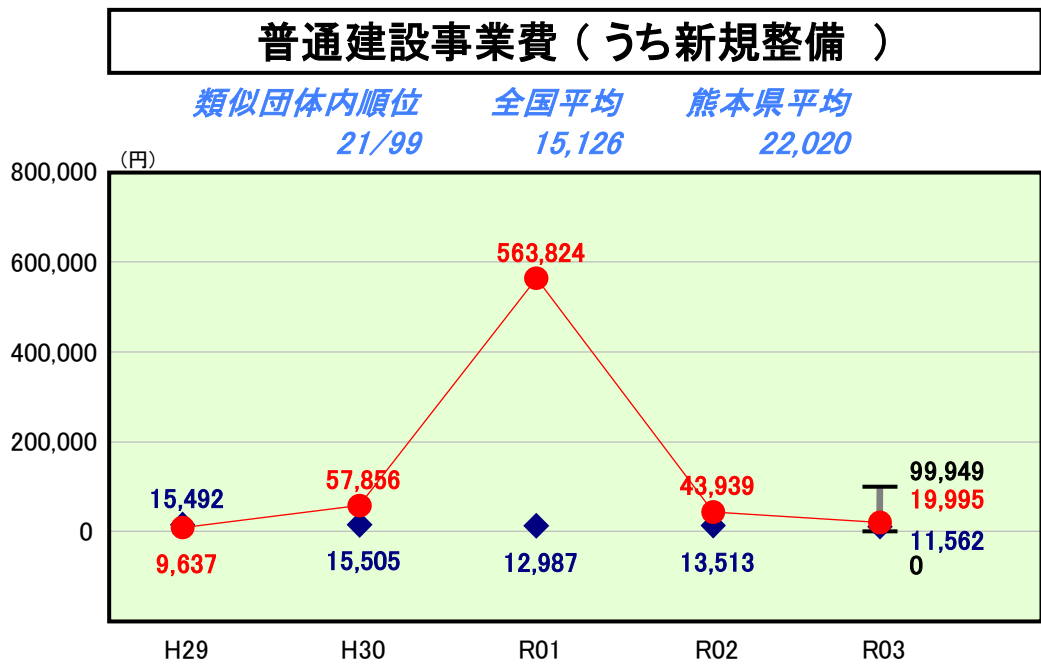
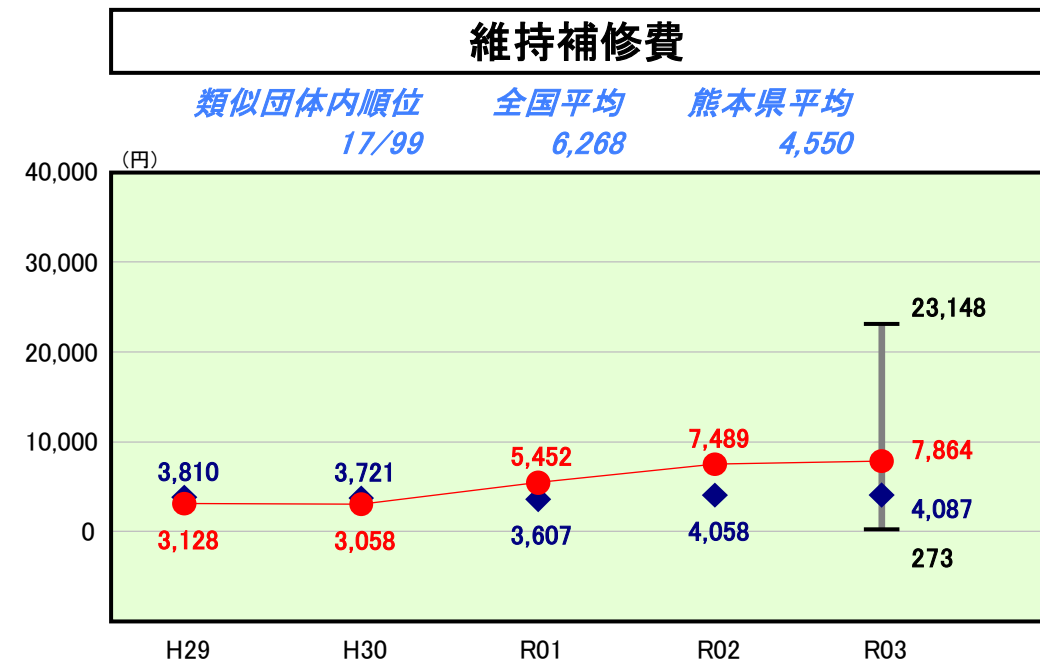
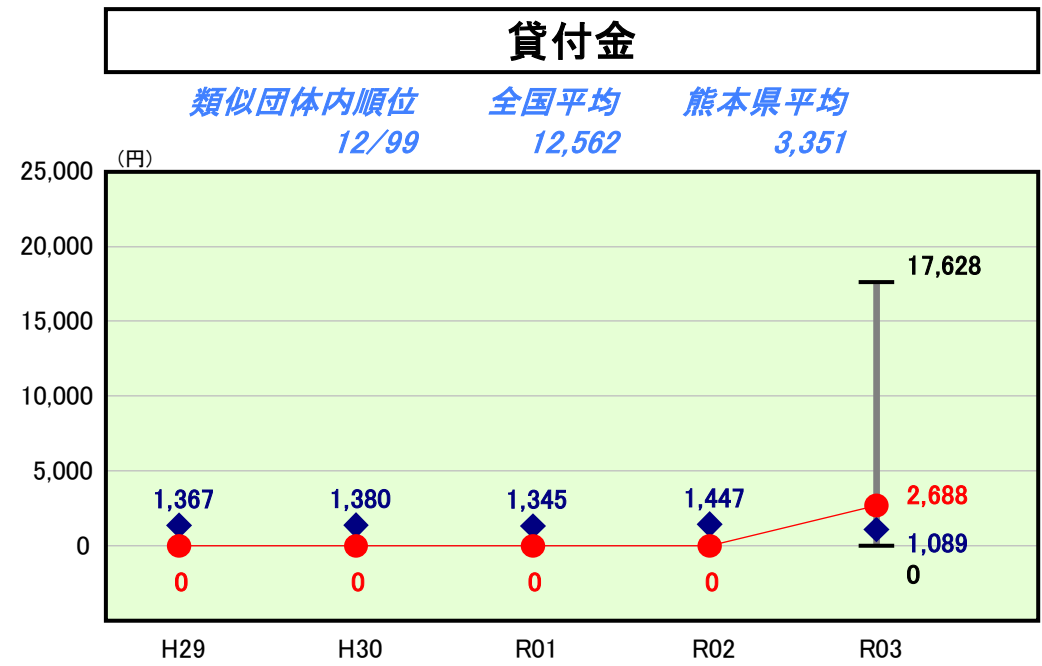
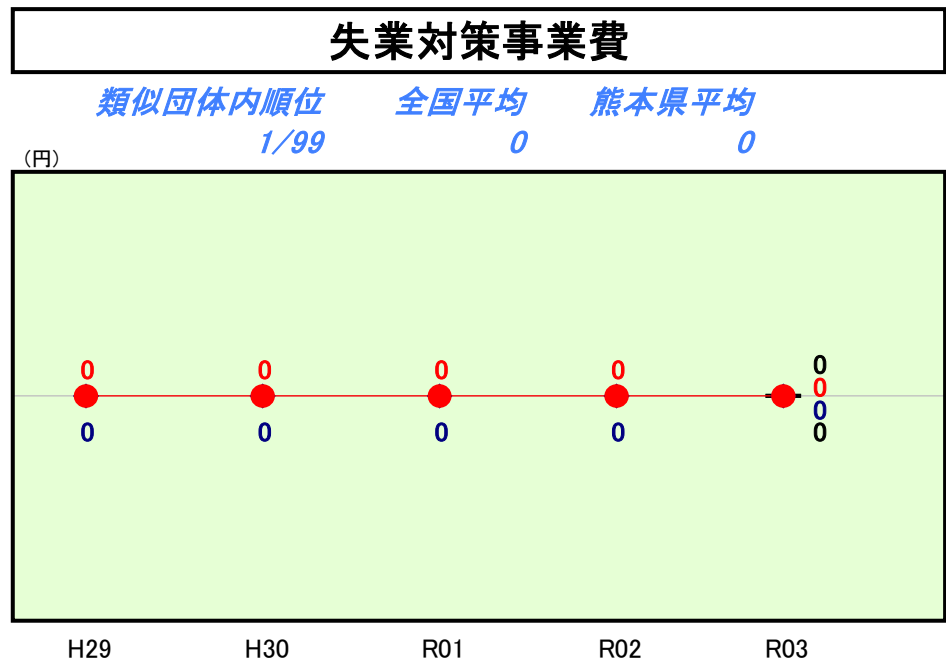
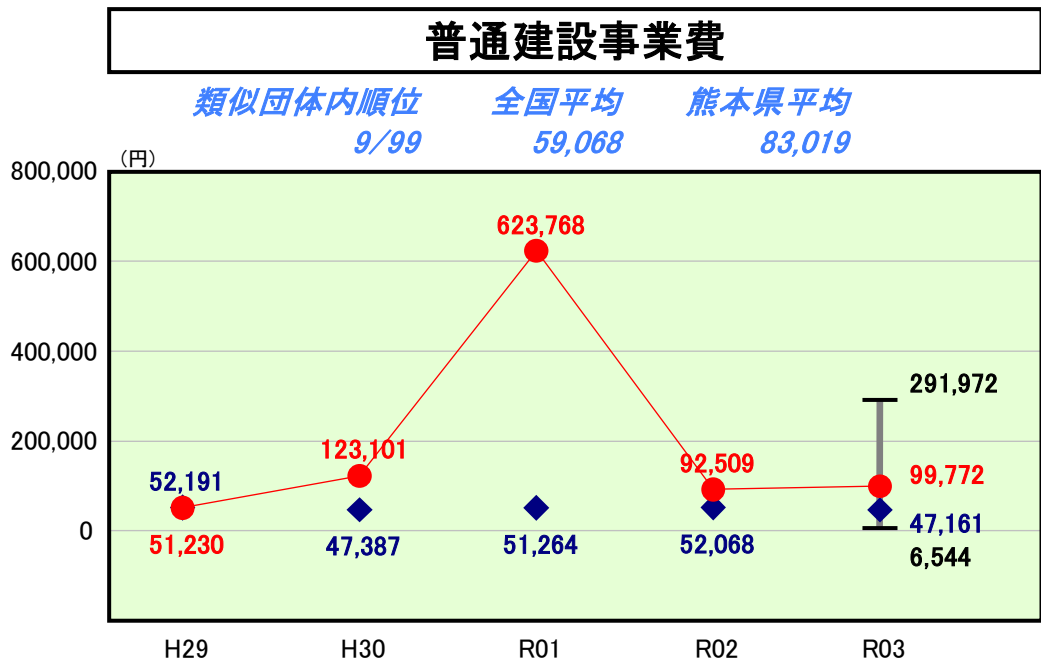
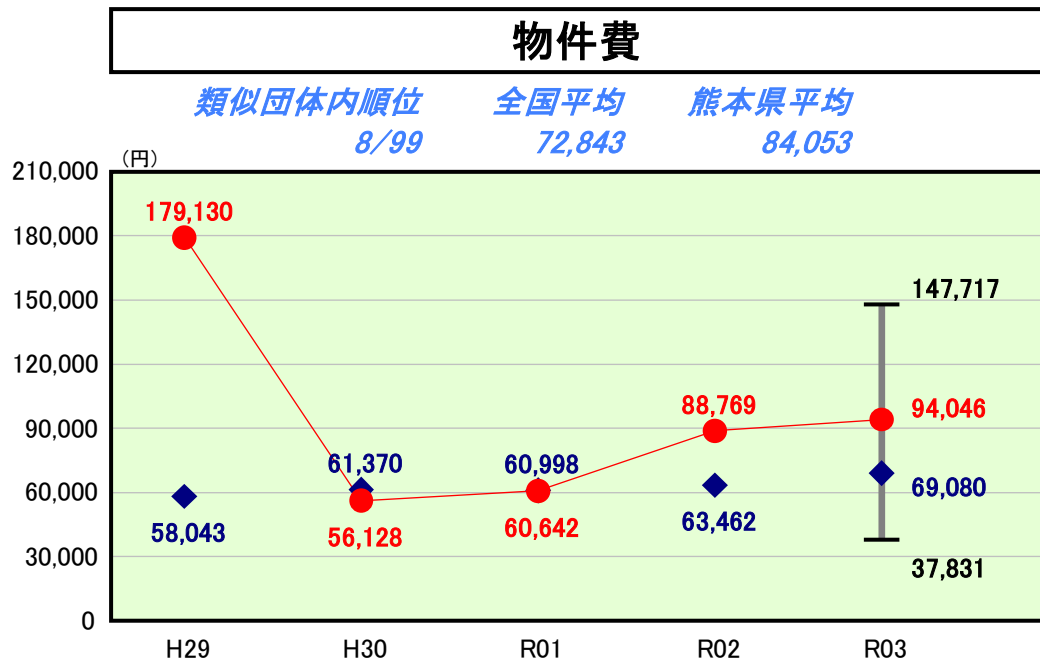
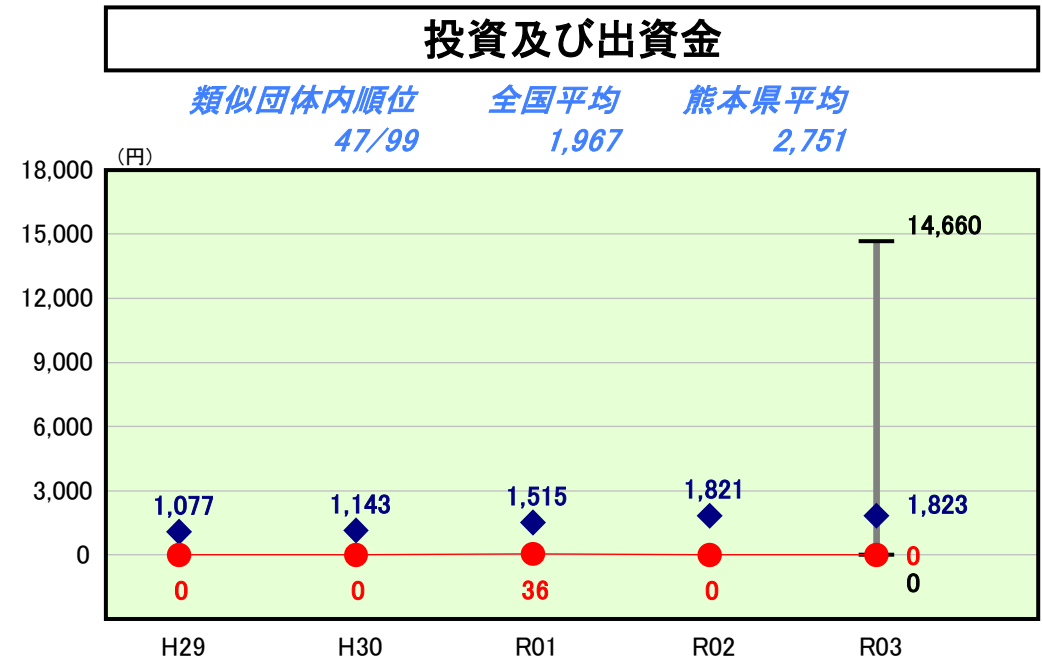
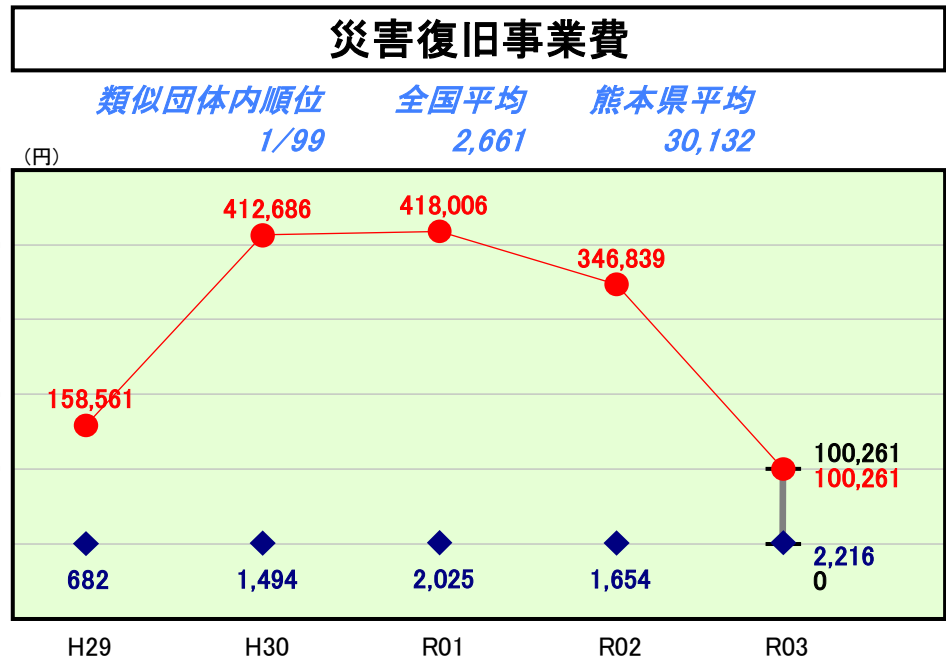
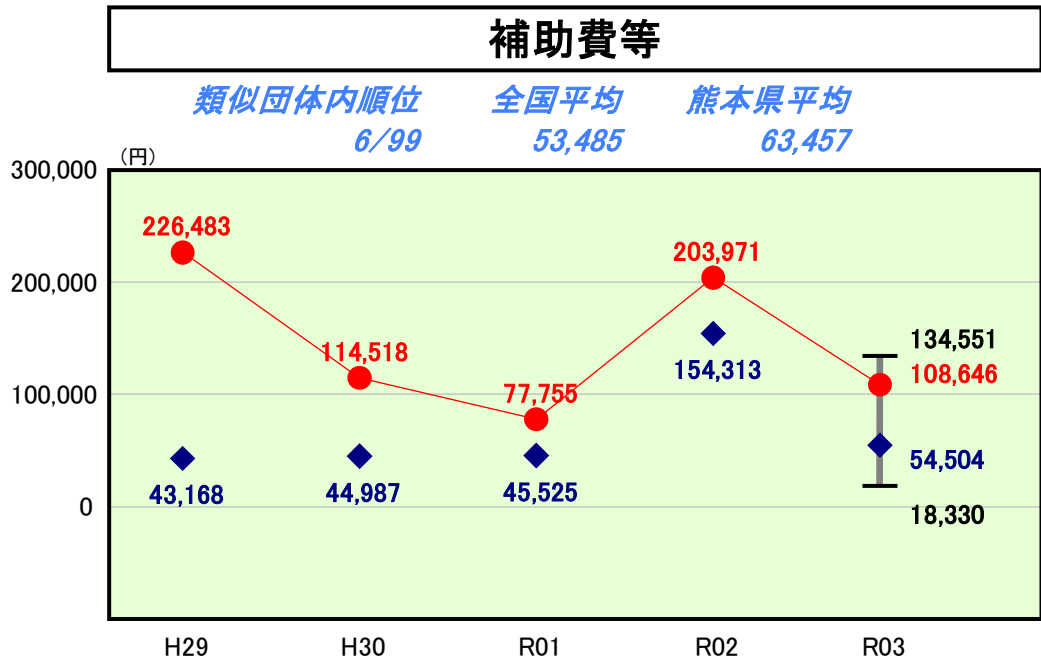
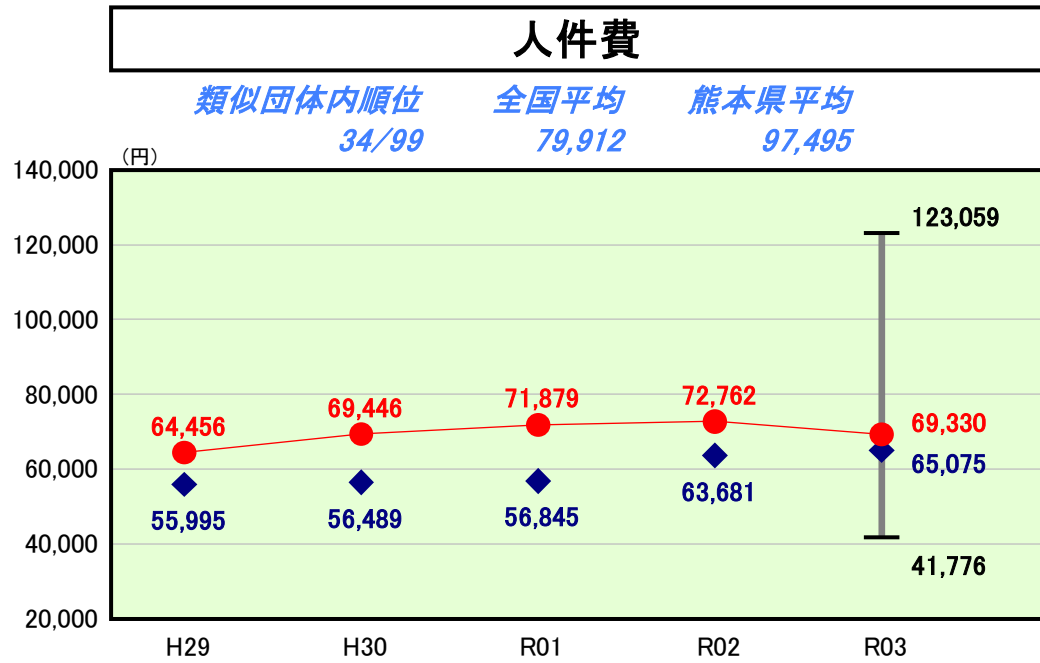
人口	33,488人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,343人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.68km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	25,100,320千円	将来負担比率	38.1%
歳出総額	23,889,497千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	932,206千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	9,059,494千円		
地方債現在高	45,938,060千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

令和3年度の住民一人当たりのコスト(目的別)において、災害復旧事業費が類似団体内で最大、全国・県平均を突出して上回っている。これは、平成28年熊本地震による災害復旧事業費(被災地復旧事業、益城中学校再建、新庁舎造成等)によるものである。

また、財源として借り入れた町債の償還が令和2年度より本格化しており、令和元年度まで類似団体平均、全国・県平均を下回っていた公債費の住民一人当たりのコストが大きく上昇している。今後も複合施設の造成・施設整備も控えており、公債費償還に交付税措置がある場合でも将来の財政運営に支障を来さないよう事業の峻別に努める。

人件費、物件費、維持補修費、補助費、普通建設事業費等及び貸付金について類似団体平均を上回っている。人件費・物件費、維持補修費等については平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の事業完了に合わせ整理・合理化を図っていく。

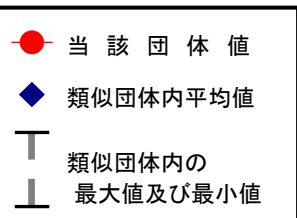
繰出金については令和2年度より下水道事業分を補助費で決算したため、両費目が増減している。また、その他の繰出金(国保、介護保険、後期高齢者医療)についても基準内繰出しに努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

熊本県益城町

人	33,488	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	33,343	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%		
口	65.68	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8	%		
面積	25,100,320	千円	将	来	負	担	比	率	38.1	%			
歳入総額	23,889,497	千円	市	町	村	類	型	H29	V-2	H30	V-2	R01	V-2
歳出総額	932,206	千円	(	年	度	毎	)	R02	V-2	R03	V-2		
実質収支	9,059,494	千円											
標準財政規模	45,938,060	千円											
地方債現在高													

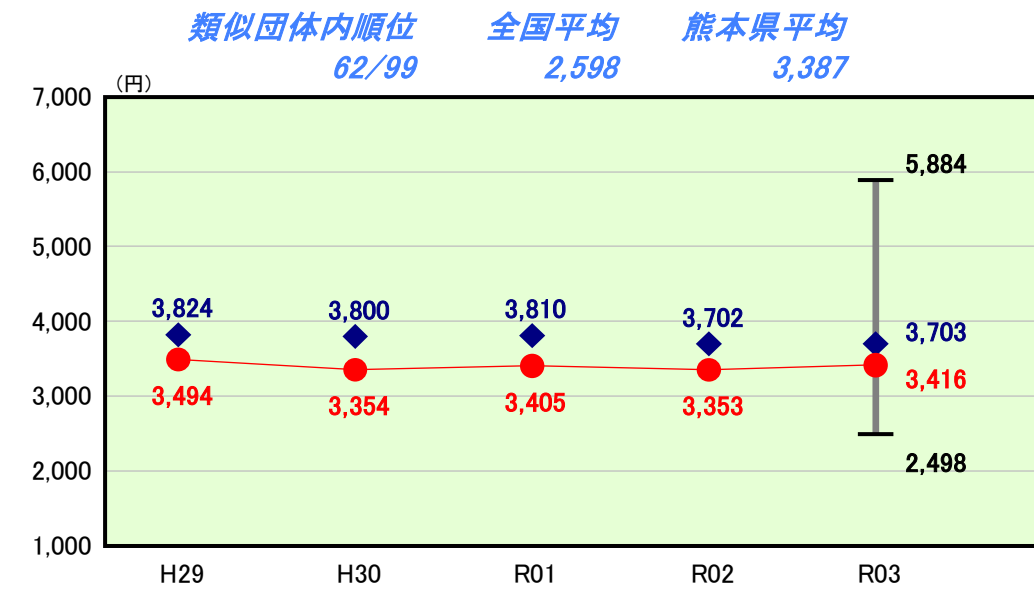


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

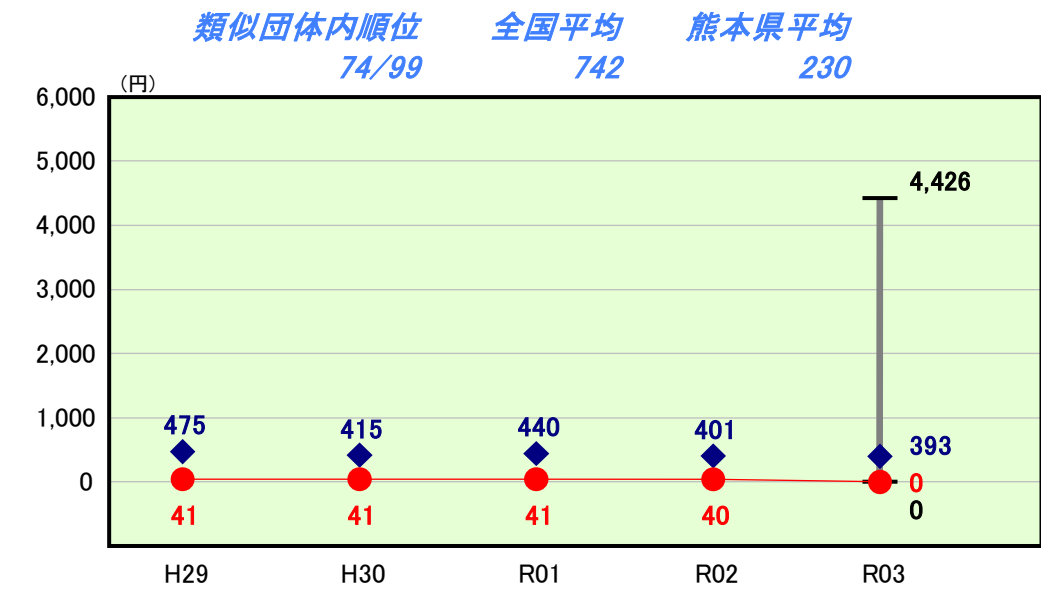
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

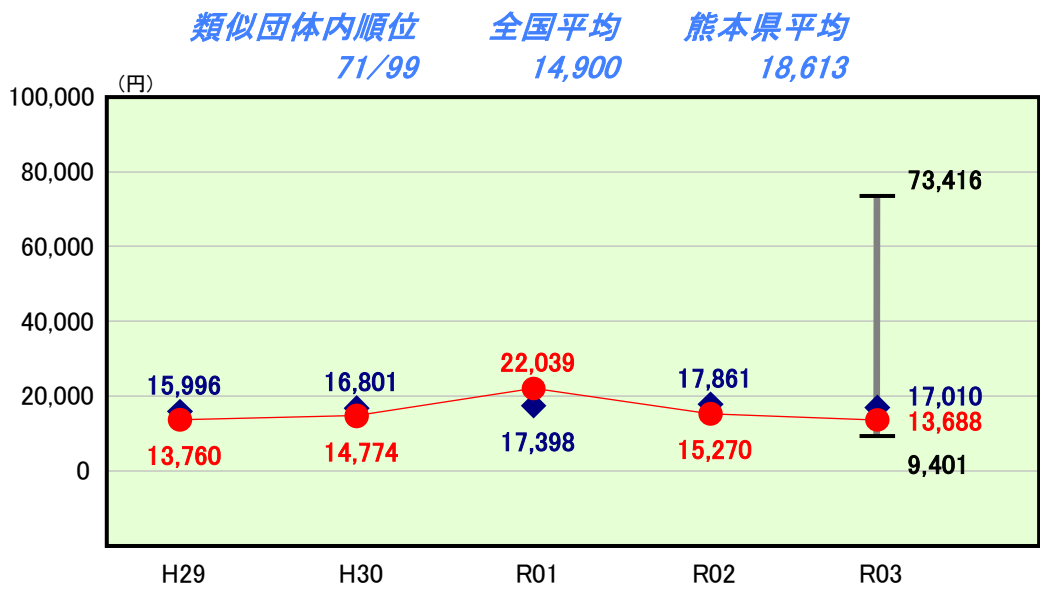
議会費



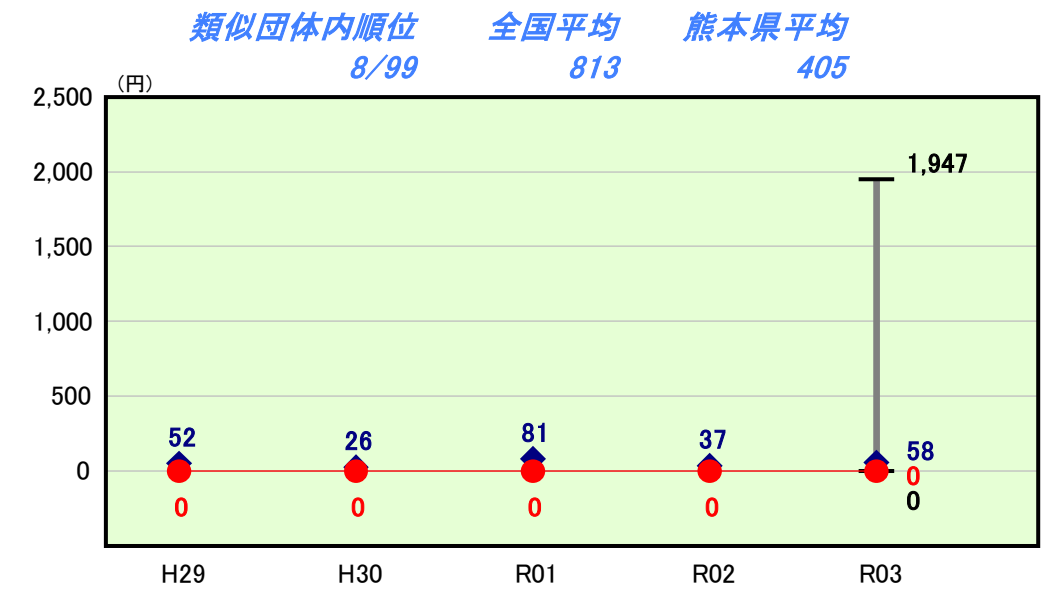
労働費



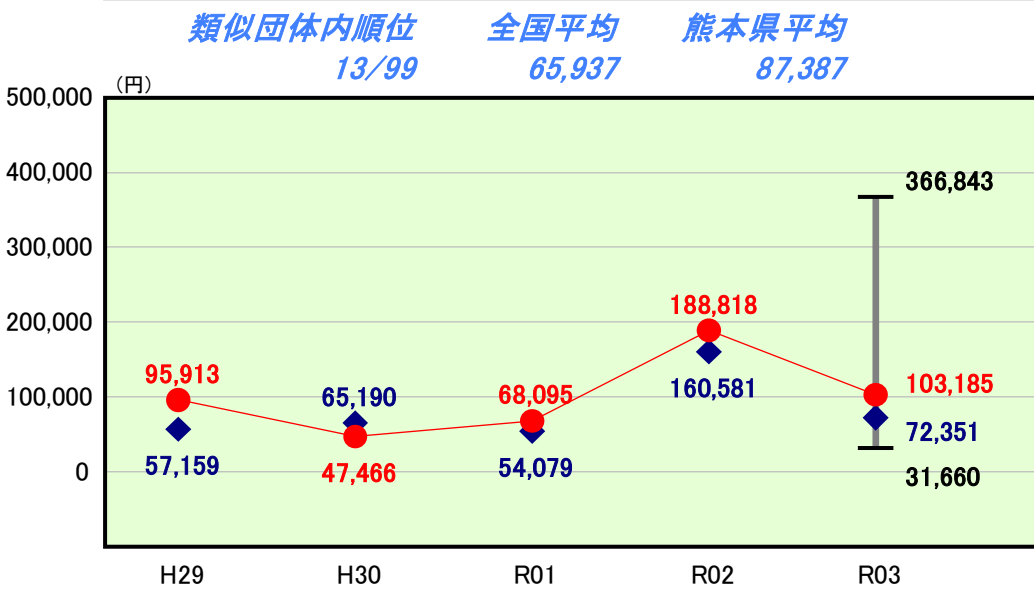
消防費



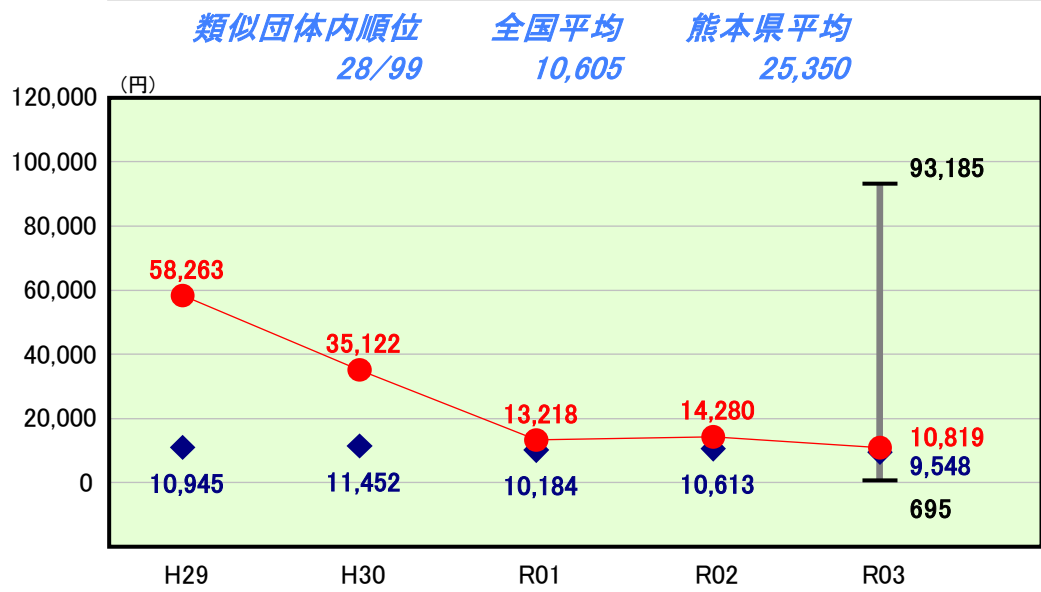
諸支出金



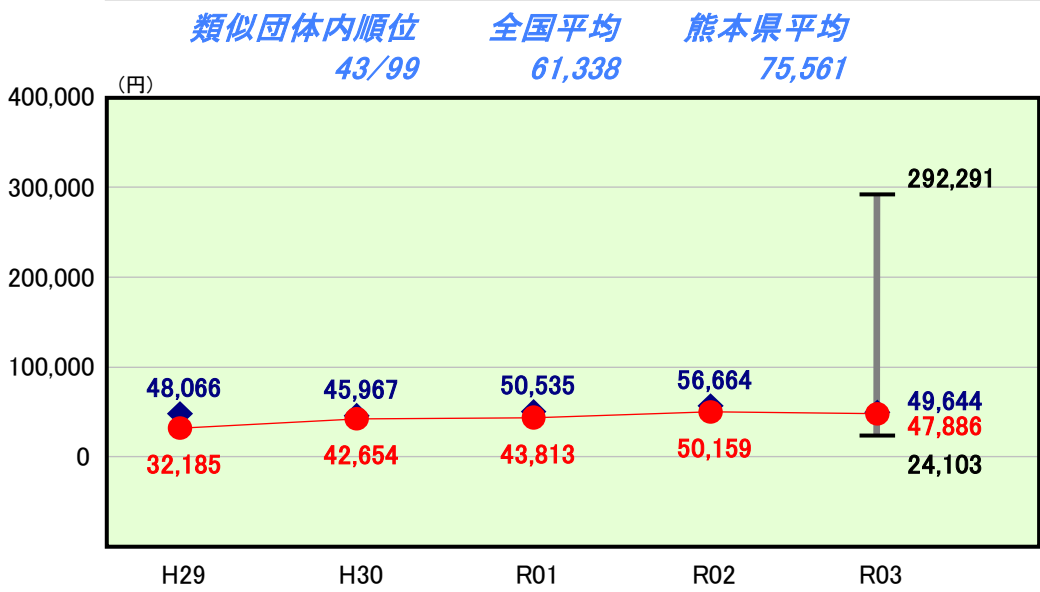
総務費



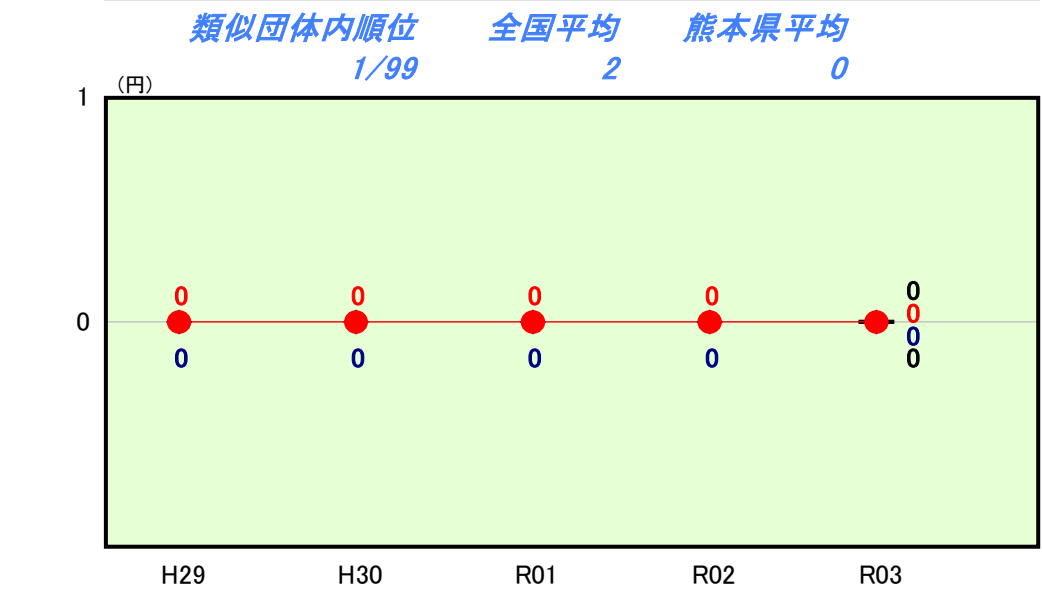
農林水産業費



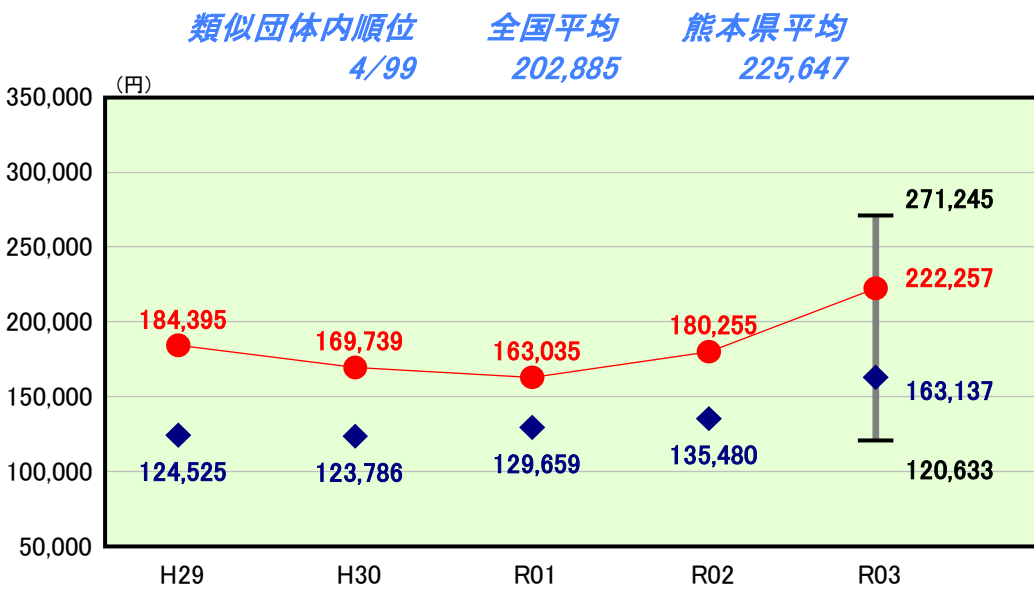
教育費



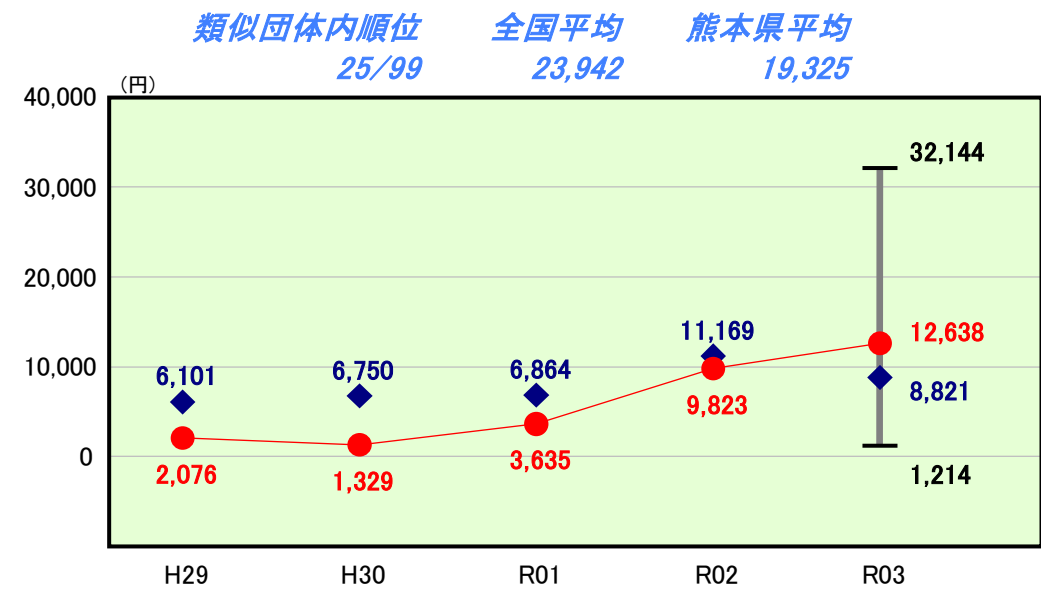
前年度繰上充用金



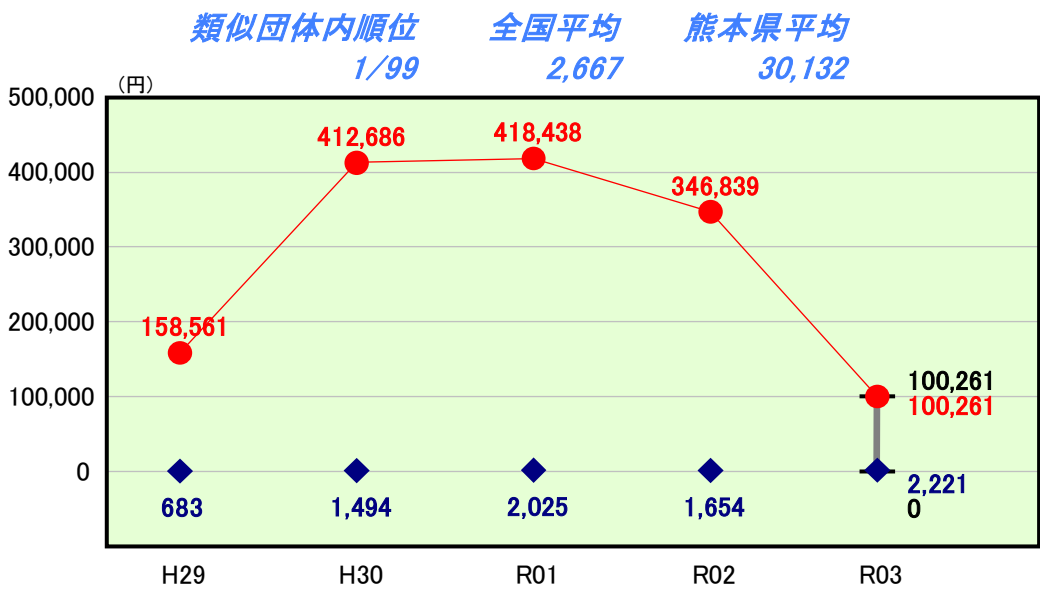
民生費



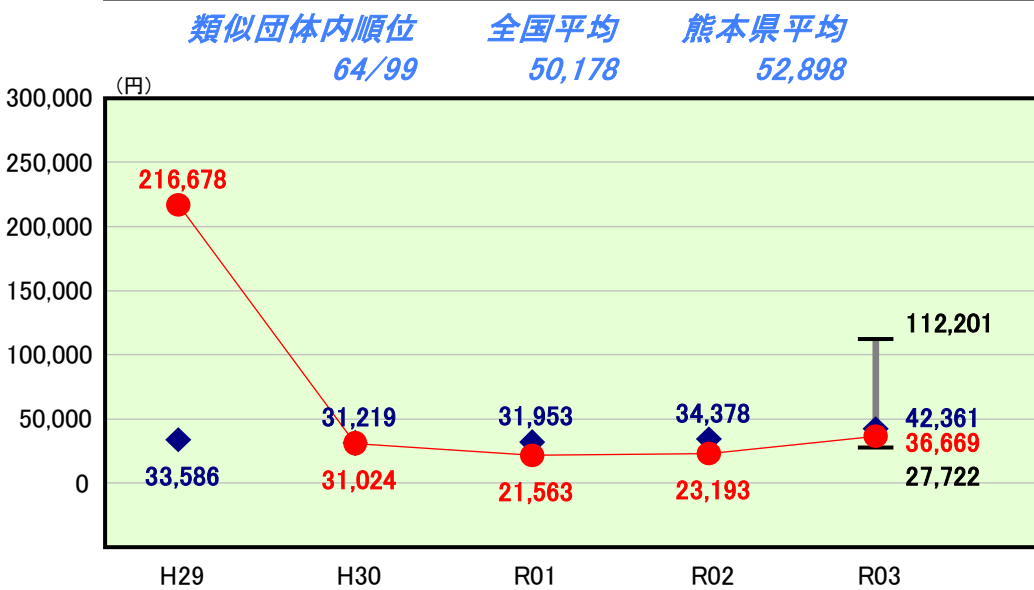
商工費



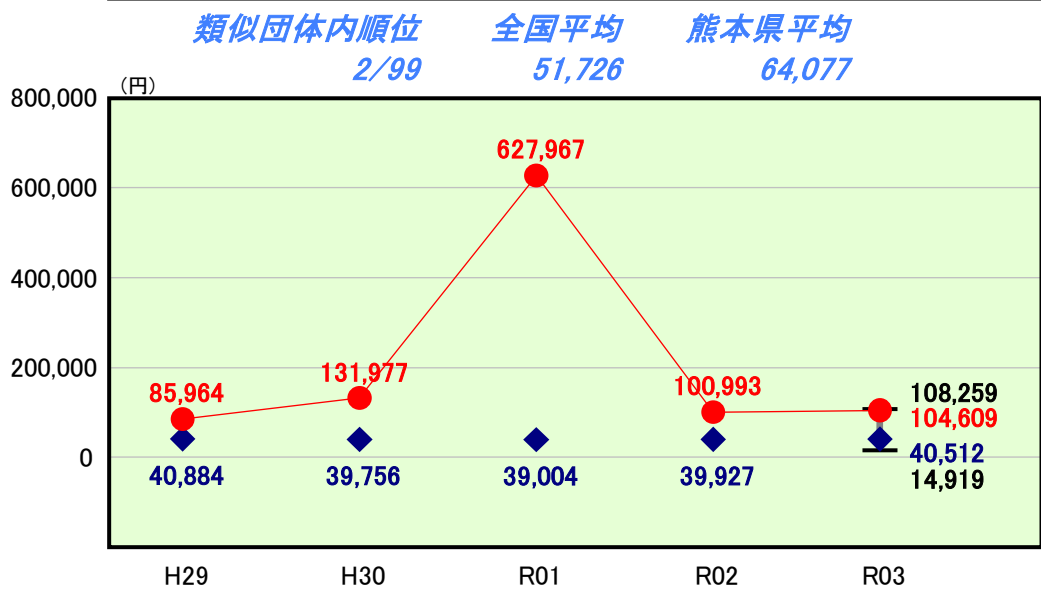
災害復旧費



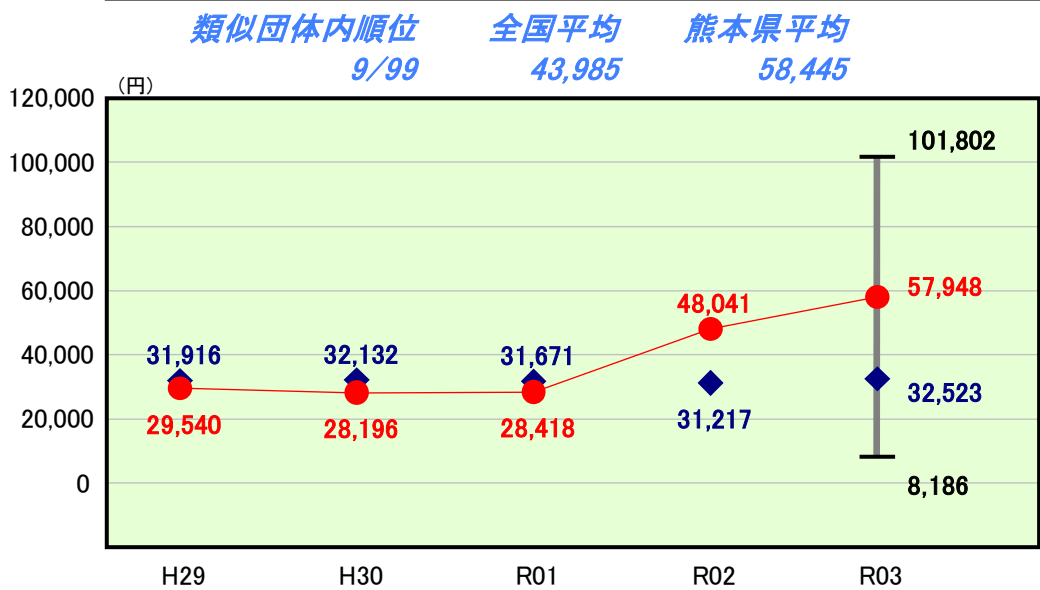
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

令和3年度の住民一人当たりのコスト（目的別）において、災害復旧事業費が類似団体内で最大、全国・県平均を突出して上回っている。これは、平成28年熊本地震による災害復旧事業費（被災地地復旧事業、益城中学校再建、新庁舎造成等）によるものである。

また、財源として借入れた町債の償還が令和2年度より本格化しており、令和元年度まで類似団体平均、全国・県平均を下回っていた公債費の住民一人当たりのコストが大きく上昇している。今後も複合施設の造成・施設整備も控えており、公債費償還に交付税措置がある場合でも将来の財政運営に支障を来さないよう事業の峻別に努める。

また土木費も類似団体内で2位となっており、復興事業として県道熊本高森線整備事業（県事業）、山木復興土地地区画整理事業（県事業）、都市計画街路事業、都市防災総合推進事業、小規模住宅地区改良事業、都市再生計画整備事業を継続実施しているためである。事業完了までは高止まりすることが予想される。

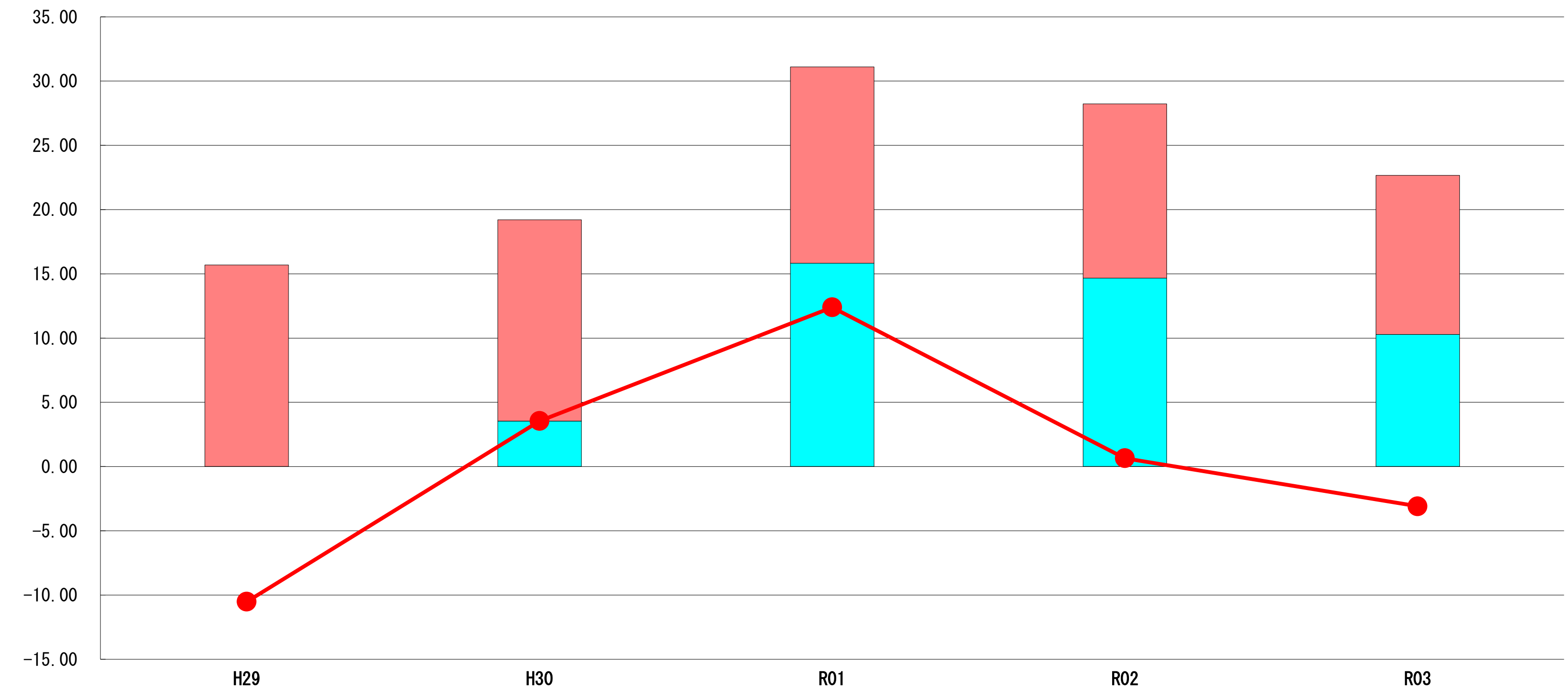
民生費についても、類似団体平均を大きく上回っており、平成28年熊本地震に関連する被災者への生活再建事業、応急仮設住宅運営業務及び同住宅用地の農地復旧事業の実施によるものであり、今後仮設住宅の提供終了等により減少が予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

熊本県益城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
区分						
	財政調整基金残高	15.70	15.68	15.28	13.55	12.37
	実質収支額	0.00	3.53	15.83	14.67	10.29
	実質単年度収支	▲ 10.52	3.54	12.39	0.65	▲ 3.09

分析欄

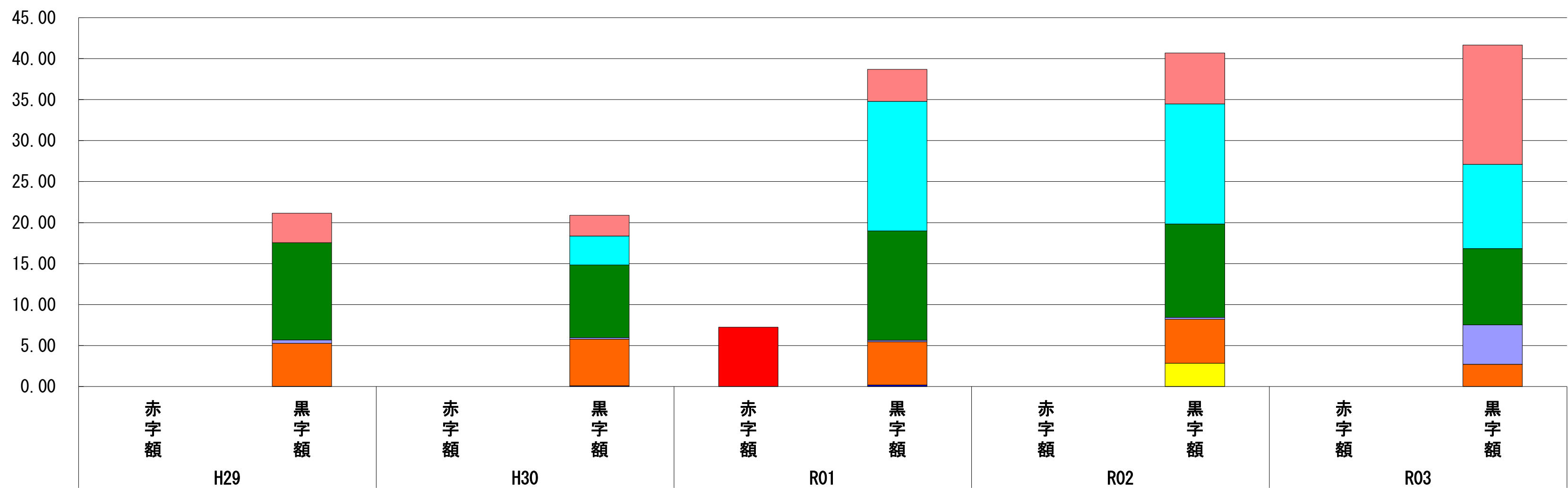
財政調整基金残高は、令和3年度末で約1,121百万円。平常時の予算規模（10,000百万円）の1割程度で適正な規模と考えている。平成28年熊本地震により、中期的な財政見通しでは、今後も地方債償還が増加することが予想され、令和6年度以降、財源不足による基金取崩しが必要になると思われる。令和3年度は、歳入増が歳出増を上回ったため実質収支が932百万円となり実質単年度収支は▲280百万円となった。復旧・復興事業の完了までは税收等一般財源収入が増加しても、公債費等一般財源充当経費の増加が上回り収支の改善は見込めない状

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

熊本県益城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
益城町国民健康保険特別会計		3.59	2.55	3.90	6.21	14.57
一般会計		0.00	3.52	15.82	14.66	10.28
益城町水道事業会計		11.86	8.86	13.33	11.40	9.30
益城町後期高齢者医療特別会計		0.43	0.21	0.18	0.20	4.83
益城町介護保険特別会計		5.24	5.66	5.29	5.39	2.70
益城町下水道事業会計		-	-	-	2.83	0.00
その他会計（赤字）		-	-	▲ 7.24	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.10	0.18	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計において黒字となっている。
一般会計では、歳入総額25,100百万円,歳出総額23,899百万円から形式収支1,211百万円、翌年度に繰越すべき財源279百万円であるため実質収支932百万円となり標準財政規模比10.28%となった。
国民健康保険特別会計の標準財政規模比が14.57%となっているのは、県支出金普通調整交付金及び繰越金の増により実質収支が増えたためである。
今後も事務事業の見直しや未収金対策、使用料・手数料改定等の対策を図り、健全な財政運営を目指すとともに、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業を着実に進めるための財源確保に努める。

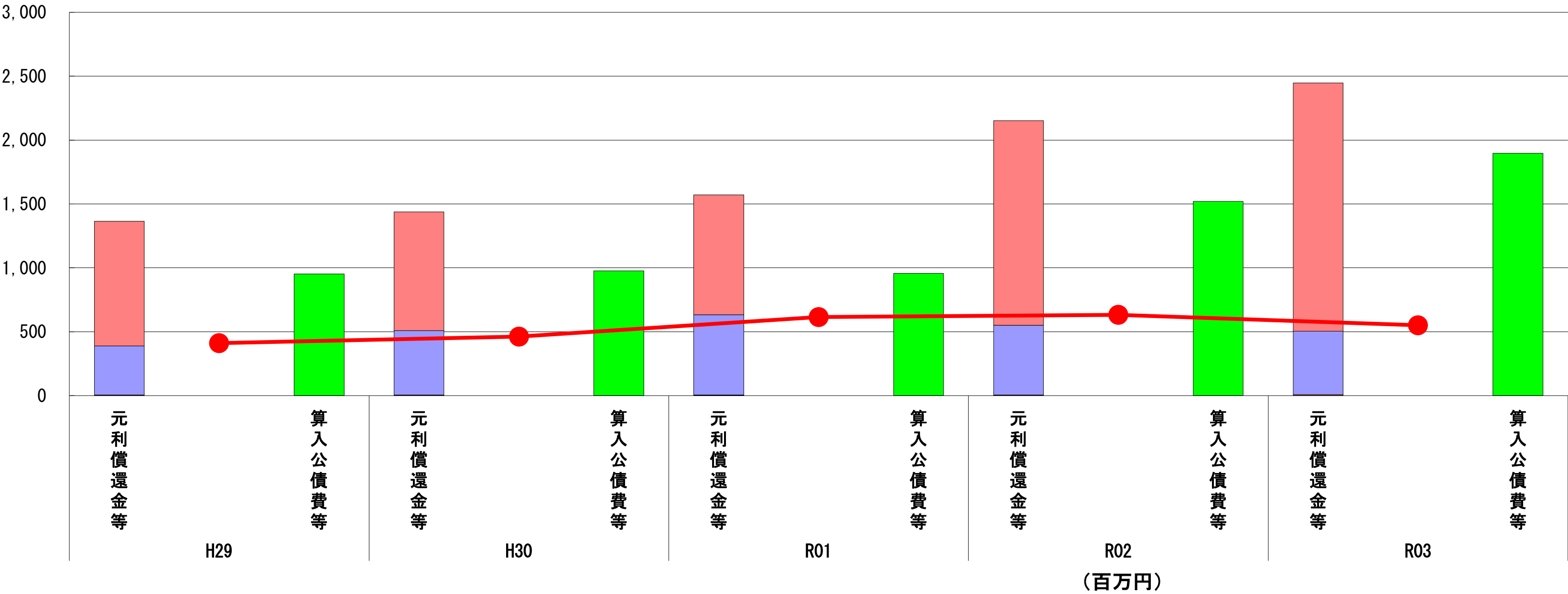
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県益城町

（百万円）



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		976	930	938	1,602	1,941
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	504	627	546	497
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	2	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		953	976	956	1,520	1,896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		411	462	615	632	550

分析欄

元利償還金・・・熊本地震に係る起債償還が本格化し、災害復旧事業債（補助・単独）263百万円増等による。公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、下水道事業会計の2会計に対するものであり、49百万円減少した。

算入公債費等・・・災害復旧事業債、臨時財政対策債、道路等整備事業債、学校建設事業債及び下水道建設事業債等の基準財政需要額への算入額であり、376百万円増加した。実質公債費比率は単年度で1.9ポイント減となり、3か年平均では昨年度と同率となっている。

今後も庁舎再建等、継続中の復興事業が続き、震災後に借り入れた地方債の償還が本格化していくため、単年度比

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
（参考）

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当無し

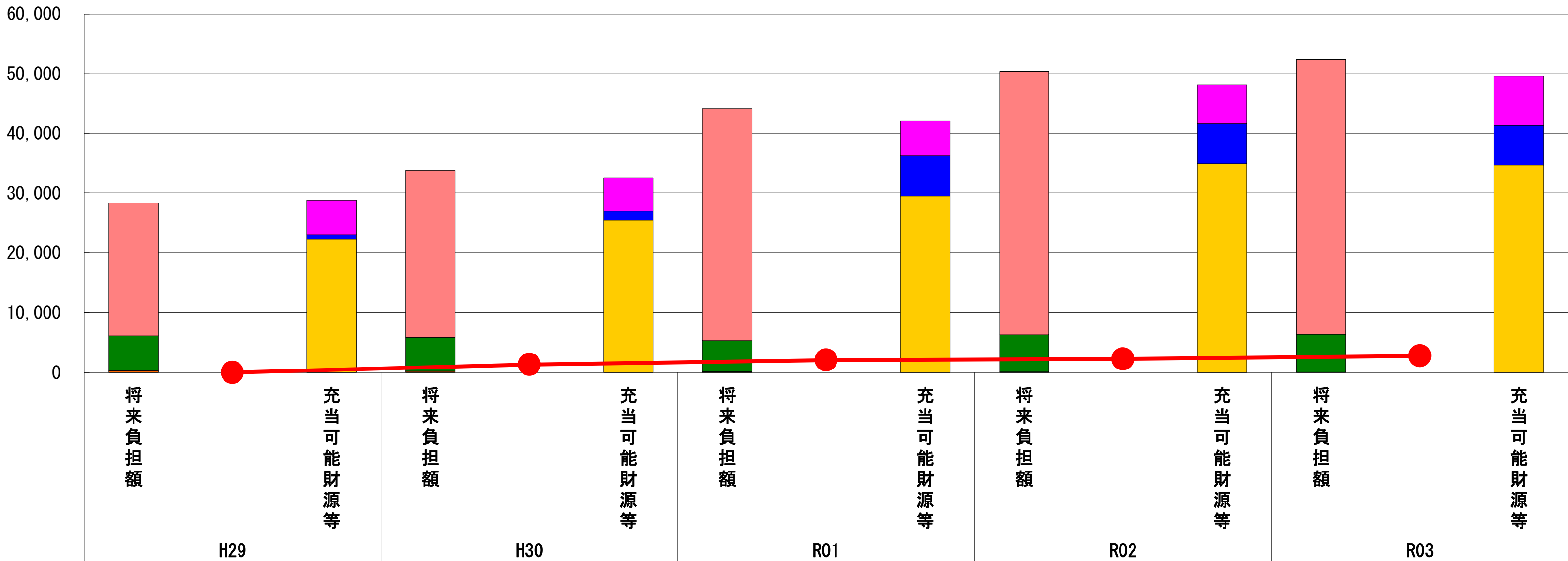
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,209	27,926	38,847	44,075	45,938
	債務負担行為に基づく支出予定額		—	—	—	—	—
	公営企業債等繰入見込額		5,803	5,687	5,140	6,234	6,330
	組合等負担等見込額		39	35	30	83	72
	退職手当負担見込額		309	134	48	—	—
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	48	65	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		5,726	5,498	5,798	6,528	8,212
	充当可能特定歳入		808	1,456	6,783	6,723	6,694
(A)－(B)	基準財政需要額算入見込額		22,272	25,549	29,494	34,896	34,683
	将来負担比率の分子		▲ 446	1,326	2,054	2,244	2,751

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成28年熊本地震の影響により災害対策債や災害復旧事業債等により前年度より1,863百万円残高が増加している。

公営企業債等繰入見込額・・・公営企業会計の起債残高に対する繰入見込額で、水道事業588百万円、下水道事業5,742百万円となっている。

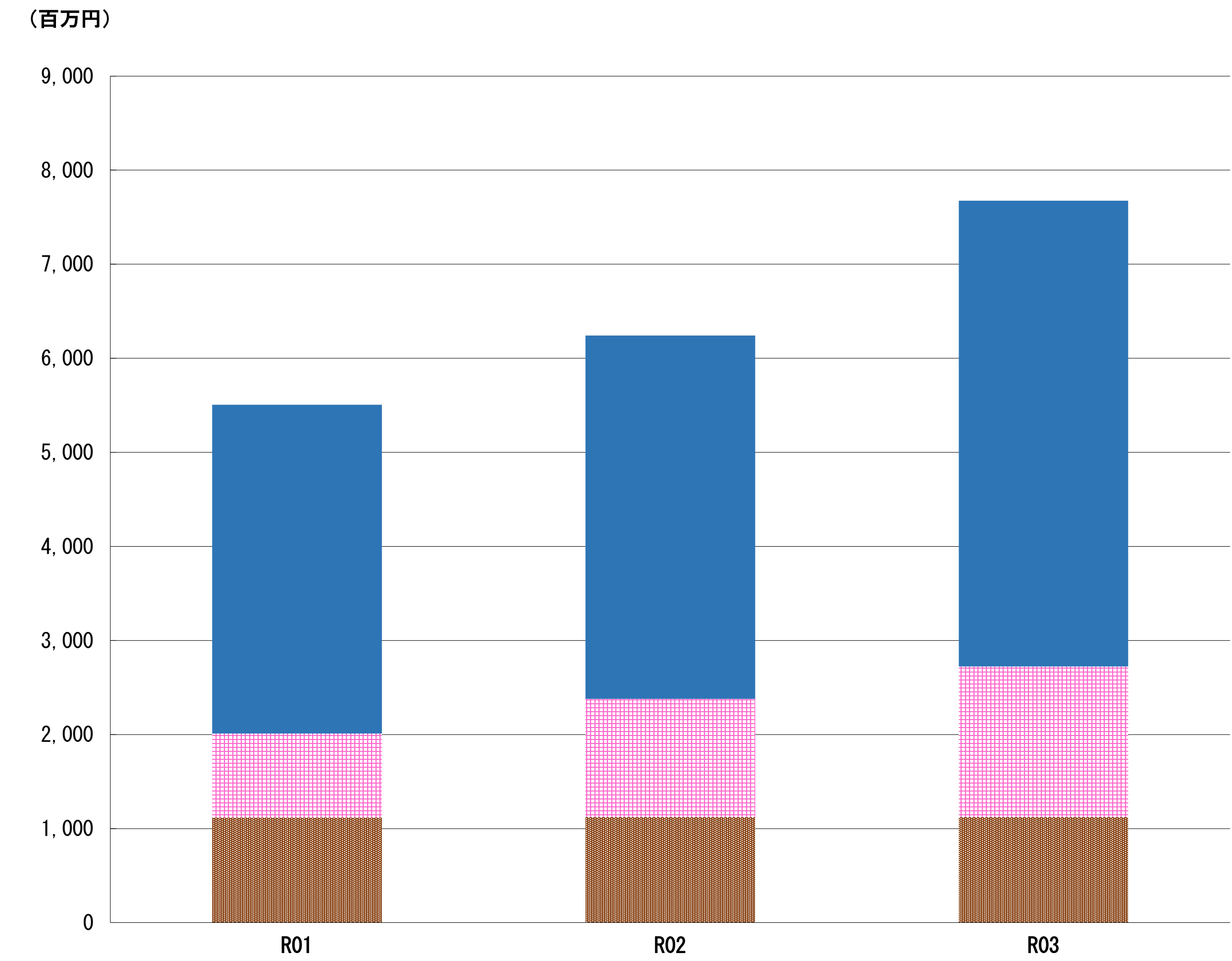
組合等負担見込額・・・上益城広域連合による一般廃棄物処理施設整備事業分42百万円、益城、嘉島、西原環境衛生施設組合21百万、高遊原南消防組合（解散）9百万。

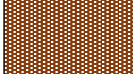
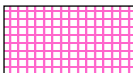
将来負担比率の分子・・・充当可能財源等を控除後、507百万円増加した。

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業財源とする地方債の発行により残高が大きく増加することが予想されるが、交付税措置が有利な地方債活用に努め、比率の急激な上昇を抑える

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	1,119	1,120	1,121
	減債基金	891	1,257	1,601
	其他特定目的基金	3,496	3,865	4,953
	社会福祉振興基金	19	524	1,524
	公共施設整備基金	1,131	1,132	1,133
	公共下水道建設基金	639	649	659
	平成28年熊本地震復興基金	1,223	1,074	639
	公園整備基金	84	84	584
基金残高合計		5,506	6,242	7,675

令和3年度	熊本市益城町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金に1百万円を積み立てた。 減債基金に公営住宅家賃低廉化補助金等344百万円を積立てた。 社会福祉振興基金に1,088百万円を積立てた。 公共施設整備基金に1百万円を積立てた。 公共下水道建設基金に条例規定分10百万円を積立てた。 「平成28年熊本地震復興基金」435百万円を被災者支援のため繰入れた。 公園整備基金に500百万円を積立てた。 基金残高合計が1,433百万円増加した。 (今後の方針) 平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の推進に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等で賄いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。 令和元年度に完成した災害公営住宅にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金へ積立てる。また、将来予想される福祉費や公園整備費の負担増に備え社会福祉振興基金及び公園整備基金に積み立	
財政調整基金 (増減理由) 利子分1百万円を積立てた。 (今後の方針) 平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の実施に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等で賄いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。令和4年9月作成の本町中期財政見通しでは、R9年度には財政調整用基金が枯渇寸前の状況となることが予想されている。不測の事態に対応できるよう財政調整用3基金（財政調整、減債、公共施設整備）については、標準財政規模の50%（約4,500百万円）を目途に積立を行う。	
減債基金 (増減理由) 公営住宅家賃低廉化補助金等の事業費充当後剰余分等344百万円を積立てた。 (今後の方針) 令和元年度に完成した災害公営住宅にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金に積み立てる。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 地域福祉基金：障がい者、高齢者の地域保健福祉の増進にかかる事業の財源とするため。 公共施設整備基金：公共施設整備の財源不足に対応するため。 公共下水道建設基金：公共下水道施設整備の財源不足に対応するため。 平成28年熊本地震復興基金：市町村創意工夫事業（被災者の支援）の財源とするため。 公園整備基金：公園整備の財源不足に対応するため。 (増減理由) 地域福祉振興基金：将来の福祉費負担増に備え、積立金及び利子分として1,000百万円を積立てた。 公共施設整備基金：利子分1百万円を積立てた。 公共下水道建設基金：条例規定分及び利子分の積立てにより10百万円を積立てた。 平成28年熊本地震復興基金：435百万円を被災者支援のため繰入れた。 公園整備基金：将来の公園整備費負担増に備え、500百万円を積み立てた。 (今後の方針) 基金設置の目的に沿い、平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業への繰入を行う。 事務事業の見直しや効率的な予算執行などの収支改善に取り組むことにより、中期的な財政運営の見通しを立てつつ、今後の復旧・復興事業の進捗によって新たな課題が生じる可能性もあるため、適切に基金を活用していく。	